

米国特許商標庁 (USPTO) (指定官庁又は選択官庁)

目 次

国内段階－概要

国内段階の手続

附 属 書

手数料	附属書 US. I
クレジットカード支払様式 (様式PTO-2038)	附属書 US. II
指定官庁又は選択官庁としてのUSへの差出書 (様式PTO-1390)	附属書 US. III
出願データ用紙 (様式PTO/AIA/14)	附属書 US. IV
「極小規模事業体」証明書, 総所得ベース (様式PTO/SB/15A)	附属書 US. V
「極小規模事業体」証明書, 高等教育機関ベース (様式PTO/SB/15B)	附属書 US. VI
発明者宣言書 (様式PTO/AIA/01)	附属書 US. VII
発明者宣言書に代わる説明書 (様式PTO/AIA/02)	附属書 US. VIII
委任状 (様式PTO/AIA/80)	附属書 US. IX
共同発明者用委任状 (様式PTO/AIA/81)	附属書 US. X
委任状 (様式PTO/AIA/82)	附属書 US. XI
情報開示説明書 (様式PTO/SB/08a, 08b, 08c)	附属書 US. XII
記録様式カバー用紙 (様式PTO-1595)	附属書 US. XIII
故意でなく放棄した出願の回復申請 (様式PTO/SB/64PCT)	附属書 US. XIV

略語のリスト

USPTO	: 米国特許商標庁 (USPTO)
35 USC ¹	: 米国特許法 (米国法典第35巻)
37 CFR ¹	: 特許, 商標及び著作権に関する連邦規則 (連邦規則法典第37巻)
AIA	: リーヒ・スミス米国発明法

1 USC又はCFRの後に引用されている数字は, それぞれ特許法又は規則の関連条文を示す。

指定（又は選択）官庁 US	米国特許商標庁 (USPTO) 国内段階に入るための要件の概要	概要 US
国内段階に入るための期間	PCT第22条(1)に基づく期間：優先日から30か月 PCT第39条(1)(a)に基づく期間：優先日から30か月	
国内官庁は権利回復を認めるか (PCT規則49.6)?	認める	
要求される国際出願の翻訳文の言語 ¹	英語	
要求される翻訳文 ¹	PCT第22条に基づく場合：願書・明細書・請求の範囲（補正された場合には、最初に提出したもの・補正されたものの双方、及びPCT第19条に基づく説明書）・図面の中の説明・要約 ² PCT第39条(1)に基づく場合：願書・明細書・請求の範囲・図面の中の説明・要約（それらのいずれかが補正された場合には、最初に提出したもの・特許性に関する国際予備報告（第二章）の附属書により補正されたものの双方） ²	
特別な状況において国際出願の写しが要求されるか？ ³	国際出願の公開前に国内出願を行う場合にのみ、出願人は国際出願の写しを送付しなければならない。これは出願人がPCT第23条(2)に基づく国内段階の早期開始の明示の請求をした場合が考えられる。 国際出願が受理官庁としてのUSPTOに提出されている場合には、要求されない。PCT第19条に基づき国際事務局に提出された請求の範囲の補正の写しは、前の項に示された条件で要求される。	
国内官庁は国内法に基づきカラー図面を認めるか？	認める。出願人はカラー図面又はカラー写真の受理請求手数料（37 CFR 1.17(h)参照）と併せて、カラー図面が必要である理由を説明した申請書を提出しなければならない。カラー図面の受理請求の検査に関するガイドは、特許審査便覧（MPEP）§ 608.02、サブセクションVIIIに記載されている（次を参照： https://mpep.uspto.gov/RDMS/MPEP/current#/current/d0e47639.html ）。カラー図面を添付して国際出願が行われ、国際事務局が白黒図面のみを公開した場合、出願人は、その後の国内段階でカラー図面の追加を求める補正に新規事項が含まれているのか否かを判断するときに、国際出願日に存在していたカラー図面に依拠する資格を有する。	

[次頁に続く]

- 1 PCT第22条又は第39条(1)に基づく期間内に提出しなければならない。出願人への通知に応答して、この要件を満たすことができる。ただし、この期間よりも遅い時に翻訳文を提出するための取扱手数料を支払うことを条件とする。
- 2 補正の翻訳文が提出されない場合、補正は取り消されたものとみなされる（37 CFR 1.495(d)及び(e)）。
- 3 PCT第22条又は第39条(1)に基づく期間内に提出しなければならない。

US	米国特許商標庁 (USPTO) (続き)	US
国内手数料 ^{4, 5}	通貨：米国・ドル(USD)	
		小規模 事業体 極小規模 事業体
	基本国内手数料 ⁶ ……………USD 350	(140) (70)
	調査手数料： ⁷	
	－国際予備審査機関 (US) が特許性に関する国際予備報告 (第II章) を作成した, 又は国際調査機関 (US) が書面による見解を作成しており, 提出されたすべての請求の範囲がPCT第33条(1)から(4)までの規定を満たしている場合	USD 0 (0) (0)
	－国際調査機関としてのUSPTOに支払う国際調査手数料 ……………	USD 150 (60) (30)
	－米国以外の国際調査機関が調査報告を作成しており, 調査報告が提出される又は国際事務局から既にUSPTOに送達されている場合 ……	USD 580 (232) (116)
	－その他の状況すべて ……………	USD 770 (308) (154)
	審査手数料： ⁷	
	－国際予備審査機関 (US) が特許性に関する国際予備報告 (第II章) を作成, 又は国際調査機関 (US) が書面による見解を作成しており, 提出されたすべての請求の範囲がPCT第33条(1)から(4)までの規定を満たしている場合 ……	USD 0 (0) (0)
	－その他の状況すべて ……………	USD 880 (352) (176)
	100枚を超える明細書及び図面, 50枚又はその端数ごと (電子媒体で提出された配列リスト又はコンピュータプログラムを除く) ⁷ ……………	USD 450 (180) (90)
	3個を超える独立形式の各請求の範囲の追加の手数料 ⁷ ……………	USD 600 (240) (120)
	20個を超える独立形式又は従属形式の各請求の範囲の追加手数料 ⁷ ……………	USD 200 (80) (40)
	出願が1つ以上の多数項引用形式の請求の範囲を含む場合の追加手数料：	
	出願1件につき ⁷ ……………	USD 925 (370) (185)
	国内段階手続の開始日後の, 調査手数料若しくは審査手数料の支払, 又は誓約書若しくは宣言書の提出のための割増料 ⁷ ……………	USD 170 (68) (34)
	PCT第22条又は第39条(1)に基づく期間の満了後に英語による翻訳文を提出するための手数料 ⁷ ……	USD 150 (60) (30)

[次頁に続く]

4 これらの手数料は定期的に変更される。適用される額については米国特許商標庁に問い合わせるか, 又は <https://www.uspto.gov/learning-and-resources/fees-and-payment/uspto-fee-schedule> からUSPTOの現行の手数料表を参照されたい。

5 「小規模事業体 (small entity)」及び「極小規模事業体 (micro entity)」についての情報は, US.19-21を参照。

6 PCT第22条又は第39条(1)に基づく期間内に支払わなければならない。

7 基本国内手数料と共に支払われない場合, USPTOは通知で定めた期間内に手数料を支払うよう出願人に求める。

US	米国特許商標庁 (USPTO) (続き)	US
国内手数料 (続き) ^{8, 9}	大規模配列リスト提出手数料： ー300MBから800MBまでの 配列リスト提出…………… USD 1,140 (456) (228) ー800MBを超える配列リスト 提出…………… USD 11,290 (4,516) (2,258)	小規模 事業体 極小規模 事業体
国内手数料の免除, 減額又は払戻し	国内手数料の減額は上記に掲げられている国内手数料に示されている	
国内官庁の特別の要件 (PCT規則51の2)	発明者の宣誓書又は宣言書 ¹⁰ 情報開示説明書が推奨される ¹¹ 該当すれば, 電子形式によるヌクレオチド・アミノ酸の配列表 ¹²	
誰が代理人として行為できるか?	国内官庁に対して手続するために登録された弁理士又は特許代理人。弁理士及び代理人登録名簿は次のインターネットウェブサイトから入手できる。 https://oedci.uspto.gov/OEDCI/	
国内官庁は受理官庁による優先権回復の効果を認めるか (PCT規則49の3.1)?	認める	
国内官庁は優先権の回復請求を認めるか (PCT規則49の3.2)?	認める。国内官庁は当該請求に「故意ではない」の基準を適用する。	

8 脚注4を参照。

9 脚注5を参照。

10 US.23-26を参照。

11 US.28-32を参照。

12 US.09を参照。

国内段階の手続

35 USC 116
to 118
37 CFR 1.42, 43, 45,
46, and
1.421 to 1.424

US. 01 出願人

2012年9月16日以降の出願日を有する米国国内段階出願について、次のいずれかの者は出願人となることができる。

- (a) 1名又は複数名の発明者；
- (b) 死亡した又は法的無能力者となった出願人の法定代理人；
- (c) 譲受人；
- (d) 譲受義務者（すなわち発明者が発明の譲渡先としなければならない者）；
- (e) 出願についてその他の十分な財産的利益があることを証明する者。

このような出願の国際段階で出願人として特定された者は、発明者でない場合であっても、通常であれば米国国内段階出願について出願人とみなされる。

US. 02 案件についてその他の十分な財産的利益があることを証明する者が出願人となる場合、その出願人は次を含む申請を行わなければならない：所定の手数料、その者が案件について十分な財産的価値を有することの証拠、案件についてその他の十分な財産的利益があることを証明する者が発明者に代わり又は発明者の代理人として出願することが各当事者の権利保全のために適切である旨の説明書。

US. 03 発明者

2012年9月16日より前の国際出願日を有する米国国内段階出願について、発明者は出願人であることが要求され、発明者が死亡、心神耗弱又はその他の法的無能力者の場合には、発明者の法定代理人であることが要求される。これは国内段階書類が2012年9月16日より後に提出された場合であっても適用される。

37 CFR 1.41

US. 04 2012年9月16日以降の国際出願日を有する米国国内段階出願の発明者は、最初の国内段階提出書類を伴う出願データ用紙に記載された発明者又は共同発明者である（US. 06参照）。2012年9月16日以降の国際出願日を有する出願に関する最初の国内段階提出書類に適切な出願データ用紙が添付されていない場合、又は、2012年9月16日より前の国際出願日を有する国内段階出願の場合、その発明者は、PCT規則92の2に基づく変更を含む、国際出願に記載された発明者又は共同発明者となる。

US. 05 国内段階へ移行するための様式

USPTOは、国内段階移行のために必要である手数料及び書類を添付するための特別の送付様式として様式PTO-1390（附属書US. III参照）を用意している。様式PTO-1390は35 USC 371に基づく国内段階移行としての提出であることを明確に特定しており、これは適切な処理のために必要なため、この様式を使用することが強く推奨される（US.11参照）。更に様式PTO-1390は、国内段階出願に概して要求される又は適用可能性がある項目のチェックリスト、そして特定の国内段階出願において該当する可能性がある特定の請求を行う仕組みを出願人に提供する。たとえば様式PTO-1390には、国内段階処理をすみやかに開始するための明確な請求（US. 37参照）、国際段階で行った補正を加入しないためのUSPTOに対する指示、小規模事業者の主張（US.20参照）などを行うためのチェック欄が含まれている。ただし様式PTO-1390の使用は義務づけられていない。

37 CFR 1.76
1.495(c)

US. 06 出願データ用紙 (ADS)

上述した様式P T O-1390と併せて、「出願データ用紙」(ADS)の提出も出願人に強く推奨される。「ADS」はUS P T Oが電子的に書誌データを取り込む作業を容易にし、出願書類から手作業での書誌データの抽出が不要となり、データ記録の正確性と処理の迅速性を向上させることを目的としている。2012年9月16日以降の国際出願日の場合に使用される出願データ用紙(様式P T O/A I A/14)及びその作成要項については次のウェブサイト参照されたい：<http://www.uspto.gov/patents/apply/forms>

様式P T O/A I A/14 は附属書US.IVに添付されている。

US. 07 2012年9月16日以降の国際出願日を有する出願について、所定の発明者の宣誓書又は宣言書を遅延提出する場合には出願データ用紙が要求される(後述するUS. 26参照)。

37 CFR 1.1
1.5
1.6(d), (g)
1.8(a)(2)

US. 08 通信

国内段階で要求される事項は、US P T Oの特許電子システム(Patent Center)を使用してオンライン提出することが望ましい。Patent Centerによって利用者は、35 USC 371に基づく米国国内段階移行の関連書類を含む各種の特許出願書類を、US P T Oに電子的に直接提出することができる。出願人は、35 USC 371に基づく米国国内段階移行の書類を電子的に提出する場合、様式P T O-1390を引き続き使用することが推奨される(US. 05参照)。特許電子システムを使用した米国特許出願の電子提出に関する更なる情報は、<https://www.uspto.gov/patents/apply> から入手することができる。技術系の完全サポートは Patent Electronic Business Center (EBC)、電話番号(1-866) 217 91 97において、月曜から金曜(連邦休日を除く)、東部標準時間午前6時～深夜12時に利用可能である。EBC宛の電子メールは ebc@uspto.gov で随時受け付けている。特許電子システムに障害が発生し利用不可能となった場合には、次のウェブサイトから代替提出方法に関する情報を入手することができる。

<https://www.uspto.gov/patents/apply/filing-online/filing-documents-during-outage>

US. 09 Patent Center は、拡張可能マークアップ言語(XML)フォーマットによる配列表の電子提出を可能とする機能を追加している。この追加機能はW I P O標準S T. 26が実施された観点から重要であり、同標準は米国配列規則37 CFR 1.831-1.839に導入され、2022年7月1日以降の国際出願日を有するすべての国内段階出願において提出される配列表は、S T. 26に準拠していることが要求される。2022年7月1日より前の国際出願日を有するすべての国内段階出願に関して、配列表はS T. 26のXMLファイルではなく、37 CFR 1.821-1.825に規定するS T. 25フォーマットによるA S C I Iテキストファイル(. T X T)によって提出することができる。Patent Centerは、テキスト又はXMLフォーマットによる配列表のファイルサイズを最大100MBに制限しており、これはその他の種類のファイルとは別個にアップロードしなければならない。100MBを超える配列表のファイルは、37 CFR 1.10に従いUS P Sから Priority Mail Express® を使用して、同日付で37 CFR 1.52(e)に従い光学ディスクで提出すること、又は手交で提出することができる。なお、国際出願の明細書の一部である配列表の写しに関しては、国際事務局(I B)が国際出願を公開済であれば、US P T Oに対する国内段階移行時に提出する必要がない。US P T OはP C T第20条に基づき、配列表を含む公開済の国際出願の写しをI Bから入手する。明細書の一部として配列表が含まれている旨は、公開国際出願のフロントページに表示される。Patent CenterのファイルサイズはP D Fファイルごとに25MBに制限されるが、このサイズの文書を最大で60件まで単一の電子パッケージによって提出することができる。

US. 10 国内段階の書類は、次に郵送することもできる：Mail Stop PCT, Commissioner for Patents, P.O.Box 1450, Alexandria, VA 22313-1450, USA。出願人が「35 USC 371 及び 37 CFR 1.495に基づく出願受理の通知」を受領している場合、「Mail Stop PCT」は削除すべきである。米国出願番号（たとえば18/123,456）が割り当てられている場合には、書類上に表示すべきである。米国出願番号がまだ割り当てられていない場合、通信には、出願人の氏名若しくは名称、国際出願日、国際出願番号及び発明の名称を記載すべきである。重要な点として、国内段階移行又は所定の基本国内手数料支払に使用する国際出願の写しはファクシミリで送付してはならない点に注意されたい。

35 USC 371
111
37 CFR 1.495(g)

US. 11 USPTOは、PCTに基づく国内段階移行書類の提出時に、国内段階移行の明確な意思表示を含むよう出願人に要求している。この表示要件は通常であれば、国内段階移行用の様式PTO-1390 (US. 05参照) を使用することによって満たされる。発明者の宣言書又は宣誓書 (US. 23参照) における、優先権主張又はその他の目的での、先の出願としての国際出願の特定は、PCTに基づく国内段階移行の十分な意思表示とみなされない。37 CFR 1.495(g)に従い、最初に提出された出願書類に、35 USC 111(a)に基づく新たな米国国内特許出願と35 USC 371に基づき国内段階移行のために提出した書面との間で整合しない表示が（たとえば出願書類、USPTO特許電子システムに記入されたデータなどに）含まれている場合、USPTOはその出願を35 USC 371に基づく国内段階移行のための書面提出として扱う。

35 USC 371(d)
37 CFR 1.492(i)
1.495(c)-(e)

US. 12 翻訳文（遅延提出）

出願人が基本国内手数料を支払い、国際出願の写しを国内段階移行期間内に受領したが、国際出願の翻訳文を出願人が提出していない又は不完全な場合には、翻訳文を提出する期間を定めた通知が出願人に送付される。この場合に出願人は、処理手数料の支払を条件として、期間内の翻訳文の提出が認められる。処理手数料額は附属書US. I に表示されている。通知に定められた期間は、通知の日から2か月又は優先日から32か月のうち、いずれか遅い方である。通知で定める期間は37 CFR 1.136(a)の規定に基づき延長できる（後述するUS. 43(i)参照）。国際出願の翻訳文の提出要件には、明細書の配列表部分も含まれる。非英語フリーテキストを含むST. 25テキストファイルが国際出願の一部を構成する場合、出願人は非英語テキストが英語翻訳文に置き換えられている翻訳配列表のテキストファイルを提出し、これを明細書の配列表部分の翻訳文の提出として明確に特定すべきである。国際出願の一部を構成するST. 26のXMLフォーマットによる配列表に、英語の値を含まない1つ又は複数の言語依存qualifierが含まれている場合、出願人はすべての言語依存qualifierが英語による値を含む翻訳配列表を提出し、これを明細書の配列表部分の翻訳文の提出として明確に特定すべきである。請求の範囲に関する補正書がPCT第19条に基づき国際事務局に提出されたが、出願人が国内段階移行期間内に当該請求の範囲に対する補正の翻訳文又は写し（国内段階に入るための要件の概要参照）を提出しなかった場合、その請求の範囲に対する補正は取り消されたものとみなされる。たとえば第34条の補正など、国際予備審査報告の附属書の翻訳文はPCT第39条(1)に基づく期間の満了前に提出しなければならない。ただし附属書の翻訳文は、国際出願の翻訳文又は発明者の宣誓書若しくは宣言書の提出、調査手数料、審査手数料又は出願規模手数料の支払のための37 CFR 1.495(c)に基づく指定期間内であれば、いつでも提出できる。附属書の翻訳文が適時に提出されない場合、附属書に含まれる補正は取り消されたものとみなされる。ただし当該補正は後の段階で再度提出できる (US. 33参照)。

US. 13 翻訳文（補充）

国際出願の翻訳文の誤りは、出願時の国際出願の本文を基準として補充することができる（国内段階6.002及び6.003項を参照）。USPTOに提出された翻訳文に不備がある場合については前項を参照されたい。

- 35 USC 371(d)
37 CFR 1.495(b)
1.6(d)(3)
1.8(a)(2)(i)(F)
- US. 14 国内手数料の支払**
基本国内手数料は、国内段階移行期間内（PCT第22条(1)又は第39条(1)(a)参照）、すなわち優先日から30か月以内に支払わなければならない。この期間は延長できない。基本国内手数料が適用される期間内に支払われない場合、出願は米国に関して放棄されたものとなる。預金口座宛、クレジットカード又はその他の手段で基本国内手数料を請求する認可書をファクシミリで送付してはならない。
- 37 CFR 1.492(b)(1)-(4)
- US. 15 調査手数料**
出願人が国内段階移行期間内に基本国内手数料を支払い、国際出願の写しを受領しているが、調査手数料が支払われていない場合には、調査手数料の支払期間を指定した通知を出願人に送付する。出願人はその後、割増料を伴い、調査手数料を支払うことができる。調査手数料及び割増料の額は附属書US. I に示されている。通知で指定する期間は37 CFR 1.136(a)の規定によって延長することができる（US. 43(i)参照）。
- 37 CFR 1.492(c)(1)-(2)
- US. 16 審査手数料**
出願人が国内段階移行期間内に基本国内手数料を支払い、国際出願の写しを受領しているが、審査手数料が支払われていない場合には、審査手数料の支払期間を指定した通知を出願人に送付する。出願人はその後、割増料を伴い、審査手数料を支払うことができる。審査手数料及び割増料の額は附属書US. I に示されている。通知で指定する期間は37 CFR 1.136(a)の規定によって延長することができる（US. 43(i)参照）。
- 37 CFR 1.492(j)
- US. 17 出願規模手数料**
明細書及び図面の用紙が100枚を超える米国国内段階出願又は国内出願については、追加50枚又はその端数ごとに出願規模手数料が適用される。米国国内段階出願の出願規模手数料は、公開言語にかかわらず、公開国際出願の明細書及び図面の用紙枚数に基づき計算する。明細書（specification）には説明部分（Description）、請求の範囲、要約が含まれる。それ以外で国際公開に一般的に含まれる用紙、すなわち第19条補正書・説明書、国際調査報告書、追加書誌データなど（要約を含むカバー用紙を除く）は出願規模手数料の計算時に考慮されない。手数料の額は附属書US. I に示されている。
- 37 CFR 1.75(c)
37 CFR 1.492(d)-(g)
37 CFR 1.121(c)
- US. 18 追加の請求の範囲の手数料**
3個を超える各独立請求の範囲、20個を超える各請求の範囲、及び複数項従属請求の範囲を含む出願について、追加請求の範囲手数料が適用される。手数料計算に関して、追加の請求の範囲の数は、国内段階の開始時に有効な請求の範囲を基礎として計算しなければならない（補正書が提出されている場合には、PCT第19条若しくはPCT規則66.1、66.3及び66.4の規定に基づく補正後の請求の範囲の数、又はPCT第28条若しくは第41条の規定に基づく国内段階移行時に適用される米国規則に従い出願人が提出した予備補正後の請求の範囲の数）。出願人が正しい額の追加請求の範囲の手数料を支払わない場合、USPTOは手数料不備の通知を送付し、支払日において適用される額の手数料を支払うよう要求する。出願放棄処分を回避するためには、手数料不備の通知で指定された期間の終了前に、手数料を支払うこと、又は補正によって請求の範囲を取り消すことが必要である。
- 37 CFR 1.27, 1.28,
1.29, 1.33,
1.492
- US. 19 「小規模事業体」又は「極小規模事業体」のための手数料の割引**
「小規模事業体（small entity）」又は「極小規模事業体（micro entity）」の資格を有する出願人は一部の手数料についてそれぞれ60%又は80%の減額を受けることができる。

US. 20 「小規模事業体」である旨は、特別の様式を使用しなくても「小規模事業体」の資格がある旨を単に書面で申立てを行うことで確立される。更に「小規模事業体」である旨は、上述したUS. 06の出願データ用紙若しくは上述した附属書US. 05の様式PTO-1390に設けられた欄にチェック印を入れること、又は小規模事業体用の基本国内手数料額を正確に支払うことによって確立することもできる。2012年9月16日以降の国際出願日を有する米国国内段階出願について「小規模事業体」である旨を主張できる当事者には、出願人、登録特許実務者若しくは代表者権能に基づき行為する実務者、発明者又は共同発明者（発明者が出願人である場合）又は譲受人が含まれる。小規模事業体である旨の主張には、その資格があることの決定が要求される。2012年9月16日より前の国際出願日を有する米国国内段階出願について「小規模事業体」である旨を主張できる当事者には、登録実務者、複数発明者のうちの1人、一部譲受人も含まれる（譲受人が小規模事業体である旨を主張する場合には、37 CFR 1.33(b)の規定による当事者が行わなければならない）。

US. 21 「極小規模事業体」としての資格は「総所得」又は「高等教育機関」のいずれかをベースとして確立される。いずれのベースでも出願人は「小規模事業体」の要件も満たさなければならない。「小規模事業体」の場合と異なり、単に出願データ用紙若しくは国内段階移行用の様式PTO-1390に設けられた欄にチェック印を入れて「極小規模事業体」である旨を主張すること、又は正確な額の基本国内手数料を支払うことだけでは「極小規模事業体」である旨が確立されない。それに代えて「極小規模事業体」である旨の資格証明書を提出しなければならない。USPTOは「極小規模事業体」である旨の証明に使用する様式PTO/SB/15A及びPTO/SB/15Bを用意している。これらの様式はUSPTOウェブサイト <https://www.uspto.gov/patents/apply/forms> から入手できる。証明書様式の写しは附属書US. V及び附属書US. VIにも添付されている。「極小規模事業体」である旨の証明書は37 CFR 1.33(b)に基づく資格を有する当事者が作成しなければならない。登録実務者は企業又は機関である出願人のために証明書に署名が要求されることに留意されたい。たとえば譲受人である企業が出願人である場合、その企業の役員は「極小規模事業体」である旨の証明書に署名する資格を持たない。

37 CFR 1.23

US. 22 手数料（支払方法）

概要及び本章に表示する手数料の支払方法は附属書US. Iに概説されている。クレジットカード支払様式（様式PTO-2038）の写し及びその案内は附属書US. IIに添付されている。基本国内手数料を預金口座、クレジットカード又はその他の手段で引き落とす承諾書をファクシミリで送付することは認められないので留意されたい。

35 USC 115

371(c)(4)
and (d)

37 CFR 1.497

1.495(c)
1.63
1.64**US. 23 発明者の宣誓書又は宣言書**

米国発明法（AIA）施行に伴う変更の結果として、発明者の宣誓書又は宣言書に関する要件は出願が行われたのが2012年9月16日より前か後かによって異なる。2012年9月16日以降の国際出願日を有する出願に使用する適切な宣言書の見本は附属書US. VIIに添付されている。更にPCT願書様式（PCT/RO/101）の第VIII欄(iv)にも「発明者である旨の申立て（米国を指定国とする場合）」が含まれている。PCT願書様式（PCT/RO/101）の第VIII欄(iv)に含まれている申立ては2012年9月16日付のPCT願書様式（PCT/RO/101）の改訂でアップデートされ、米国の改正に適合させている。したがって2012年9月16日以降の国際出願日を有する出願について、過去のバージョンのPCT願書様式（PCT/RO/101）に含まれていた「発明者である旨の申立て（米国を指定国とする場合）」は現行の米国法に適合せず、USPTOはこれを受理しない。

US. 24 2012年9月16日以降の国際出願日を有する出願について、発明者が死亡した場合、成年被後見人である場合、宣誓又は宣言を拒否した場合、又は相当な努力を払ったにもかかわらず発明者が発見できない、又は連絡が取れない場合には、発明者の宣誓書又は宣言書に代えて「代替陳述書」を提出することができる（「代替陳述書」の見本は附属書US. VIIIに添付されている）。

US. 25 2012年9月16日より前の国際出願日を有する出願について、出願人が国内段階移行期間内に基本国内手数料を支払い、国際出願の写しを受領しているが、発明者の宣誓書又は宣言書を提出していない場合には、宣誓書又は宣言書の提出期間を指定した通知を出願人に送付する。出願人はその後、割増料を伴い、宣誓書又は宣言書を提出することができる。割増料の額は附属書US. I に示されている。通知で指定する期間は、通知の日から2か月又は優先日から32か月のいずれか遅く終了する期間である。通知で指定する期間は37 CFR 1.136(a)の規定によって延長することができる (US. 43(i)参照)。

US. 26 2012年9月16日以降の国際出願日を有する出願について、各発明者を指定して各発明者の住所及びあて名を提示するための「ADS」(US. 06参照)を提出することによって、出願が例外を除き許可状態となるまで、出願人は発明者の宣誓書又は宣言書の提出 (又は該当すれば代替陳述書の提出)を遅らせることができる。この場合、USPTOは受理通知 (様式PCT/DO/EO/903)を発行し、出願を公開及び審査に付託する。ただし受理通知 (様式PCT/DO/EO/903)には、宣誓書又は宣言書の提出要件が満たされていない旨を表示する。

37 CFR 1.31
1.32

US. 27 委任状

出願人が1名又は複数名の個人である場合、弁理士又は代理人による代理は要求されない。ただし法人 (たとえば組織である譲受人)は弁理士又は代理人による代理が要求される。弁理士又は代理人が出願人を代理する場合には、USPTOに業として手続するために登録された弁理士又は代理人に対する、出願人・発明者が署名した委任状が要求される。2012年9月16日以降の国際出願日を有する出願に使用する委任状の見本 (様式PTO/AIA/80, 81及び及び82)は附属書US. IXからXIまでに添付されている。弁理士又は代理人による代理がきわめて望ましい。

37 CFR 1.56
1.97
and 1.98

US. 28 情報開示説明書

出願人は、国内段階移行日から3か月以内 (安全性を考慮して)に情報開示説明書をUSPTOに提出しなければならない。USPTOに対する当該説明書には、出願人又は出願の準備過程若しくは手続に関与した者が知っている発明の特許性について関与する全情報を開示しなければならない。当該情報が出願中において既に記録されている情報と重ならない場合であって、更に、(1) それ自体で又は他の情報との組合せで、請求の範囲の非特許性の一応の事例であることを証明する場合、又は、(2) (i) USPTOが根拠とした非特許性の議論に異議を述べるに際して、若しくは、(ii) 特許性の議論を主張するに際して、出願人の立場を論駁する若しくはそれに矛盾するものである場合、当該情報は特許性に関与するものである。特許性を否定する結論を導くために提出される証拠を考慮する前に、証拠の優越及び挙証責任に基づき請求の範囲の各文言について、明細書と矛盾しない最も広い合理的な解釈を行うことで、当該情報によって請求の範囲は特許性がないと結論せざるを得ない場合には、特許性がない旨の一応の判断を行う事例とされる。

US. 29 情報開示説明書には次の事項を記載しなければならない。

(1) 特許、出願、公開又はその他の情報の列記（様式P T O / S B / 08a及び08bを使用することが望ましい、附属書US. X II参照）。米国特許及び米国特許出願は、その他の書類からの引用とは別の章に列記しなければならない。列記された各頁には次の情報を記載しなければならない。

- (i) 情報開示が行われた出願の出願番号
 - (ii) 考慮すべき各文献の横に、審査官のイニシャル記入用の余白欄を設ける
 - (iii) 当該項目が情報開示の説明であることを明確に示す見出し
- (2) 米国特許及び米国特許出願公開を除き、列記された各項目の写し
- (3) 英語以外の言語で列記された各項目については、関連性についての簡潔な説明

(4) 情報開示説明書に、§ 1.17(v)に基づき適用される情報開示説明書サイズ手数料が添付されている旨の明確な申立書（様式P T O / S B / 08cによるものが望ましい、附属書US. X II参照）、又は§ 1.17(v)に基づき情報開示説明書サイズ手数料が要求されない旨の明確な書面による申立書

US. 30 出願人は更に、<https://www.uspto.gov/patents/apply/forms> のU S P T O ウェブサイトからダウンロード可能な情報開示陳述書-Patent Center自動読み込みバージョン（S B / 08-Patent Center）を使用して、Patent Center経由で情報開示陳述書を提出することもできる。S B / 08-Patent Centerは包括的な様式であり、利用者は特許文献及び非特許文献の引用、情報開示陳述書のタイミングに関する説明書の作成及びタイミング手数料の支払、並びに情報開示陳述書サイズ手数料に関する主張の作成及びサイズ手数料支払を行うことができる。

35 USC 371
37 CFR 1.97
and 1.98

US. 31 ただし審査官は、様式P C T / D O / E O / 903に（この様式は、国内段階へ移行した後、35 USC 371に基づき国際出願が受理された旨を出願人に通知するために送付される）、国際調査報告及び先行技術文献の写しの両方が国内段階の一件書類に含まれている旨が示されていれば、P C T国内段階出願において、国際調査報告で引用された文献を考慮する。この場合に審査官は、国際調査報告による文献を考慮し、最初のオフィシャルアクションでの説明によって、この情報が考慮されている旨を示す。審査官が引用文献通知（様式P T O - 892）において文献の一覧を示すことは要求されていない。結果的に発行される特許の中でこれらの先行技術文献についての情報を印刷するためには、出願人は別個に一覧表を提出しなければならない（様式P T O / S B / 08a及び08bによるものが望ましい）。様式P C T / D O / E O / 903に、国際調査報告及び先行技術文献の写しの両方が国内段階の一件書類に含まれている旨が示されていない場合は、出願人は、国際調査報告で引用された文献を審査官に必ず考慮させるために、上述した37 CFR 1.97 及び 1.98（情報開示説明書の提出及び内容に関する）に基づく手続に従わなければならない。

37 CFR 1.97(e)

US. 32 非英語の書類の該当部分の英語による翻訳文は、既存の翻訳文を出願人が容易に入手できるのであれば、提出しなければならない。請求の範囲に係る発明に関係する追加情報が説明書送付後に入手可能となった場合には、入手可能となってから3か月以内に、補足情報開示説明書によって提出しなければならない。該当する情報を完全に開示しない場合には、米国特許の権利行使が不能となるおそれがある。国内段階移行後、又は最初のオフィシャルアクションが郵送されてから3か月経過後であって、最終のオフィシャルアクション又は許可通知が出される前に、情報開示説明書を提出する場合、一般的には手数料又は37 CFR 1.97(e)に基づく適切な説明書が要求される。最終のオフィシャルアクション又は許可通知が出された後であるが発行手数料の支払前であれば、情報開示説明書が考慮されるためには、手数料及び37 CFR 1.97(e)に基づく適切な説明書が要求される。

PCT Art. 28

US. 33 出願の補正及びその時期

発明の開示に新規事項を取り入れないことを条件として、出願人は次の補正を行うことができる。

35 USC 133

37 CFR 1.111 to 1.127

(i) USPTOが特許の付与又は拒絶の最終決定をする前にあっては、出願人の意思又は審査官の要求によって、明細書、請求の範囲及び図面を補正することができる。

37 CFR 1.116

(ii) 最終決定の後において、請求の範囲の取下げ若しくは審査官が指示した方式要件の受諾、又は拒絶された請求の範囲の形態を再審査請求時に改善する場合のみ、補正することができる。

37 CFR 1.121

1.125

US. 34 補正の方法及び要求される書式については適用される米国内法制度、特に37 CFR 1.121及び1.125を参照されたい。国内段階で有効に請求の範囲を補正する要件の1つは、係属中及び取り下げられた請求の範囲すべての本文を含む、これまで提出した請求の範囲すべての完全なリストである。このリストにおけるすべての請求の範囲の状況を、請求の範囲の番号に続く次のいずれかの括弧書きの見出しの1つによって表示しなければならない：(変更なし (Original))、(補正済 (Currently Amended))、(取消 (Canceled))、(取下げ (Withdrawn))、(過去に提出 (Previously Presented))、(新規 (New))、(未記入 (Not Entered))。すべての「補正済」請求の範囲には、請求の範囲の補正直前バージョンに対して行われた変更を表示するマーキングとして、追加を示すアンダーライン、削除を示す取消線又は二重括弧を含まなければならない(請求の範囲の補正に関する詳細は37 CFR 1.121(c)参照)。国内段階出願で提出した請求の範囲の補正では、国際出願日に提出しており変更又は取消でない請求の範囲に「変更なし」の状況見出しを使用しなければならないことに出願人は留意されたい。「過去に提出」の状況見出しは、国際段階でPCT第19条若しくは第34条に基づき追加又は変更し、その後国内段階に移行した請求の範囲について、国内段階で補正書を提出する場合に使用しなければならない。「取消」の状況見出しは、国際段階でPCT第19条又は第34条に基づき取り消し、その後国内段階に移行した請求の範囲について、国内段階で補正書を提出する場合に使用しなければならない。

例1：出願時の請求の範囲1-10；差替え用紙に列挙した請求の範囲1-20を伴う第19条・第34条補正において、請求の範囲1-10は変更なし、請求の範囲11-20は追加の場合。37 CFR 1.121に基づく更なる補正前の請求の範囲の状況は次のとおり：請求の範囲1-10「変更なし」、請求の範囲11-20「過去に提出」。

例2：出願時の請求の範囲1-10；差替え用紙に列挙した請求の範囲1-9を伴う第19条・第34条補正において、請求の範囲1-9は変更なし、請求の範囲10は取消の場合。37 CFR 1.121に基づく更なる補正前の請求の範囲の状況は次のとおり：請求の範囲1-9「変更なし」、請求の範囲10「取消」。

例3：出願時の請求の範囲1-10；差替え用紙に列挙した請求の範囲1-9を伴う第19条・第34条補正において、請求の範囲1は変更なし、請求の範囲2は取消、請求の範囲3-10は請求の範囲2-9に番号修正の場合。37 CFR 1.121に基づく更なる補正前の請求の範囲の状況は次のとおり：請求の範囲1「変更なし」、請求の範囲2-9「過去に提出」、請求の範囲10「取消」。

例4：出願時の請求の範囲1-10；差替え用紙に列挙した請求の範囲1-10を伴う第19条・第34条補正において、請求の範囲1及び3-10は変更なし、請求の範囲2は取消の場合。37 CFR 1.121に基づく更なる補正前の請求の範囲の状況は次のとおり：請求の範囲1及び3-10「変更なし」、請求の範囲2「取消」。

適用される規則に従い提出しなかった補正案は記入しない。たとえば改訂版の請求の範囲1セットを国内段階書類とともに提出する場合、37 CFR 1.121(c)に従う請求の範囲の予備的補正がなければ、出願記録中の請求の範囲を有効に補正するものとされない。

37 CFR 1.18

US. 35 付与手数料

特許証発行手数料は、特許許可通知を郵送した後、延長が不可能な3か月の期間内に支払わなければならない。特許証発行手数料の額は附属書US. Iに示されている。

37 CFR 1.20

US. 36 維持手数料

特許証の発行後、特許付与後4年以上維持するための手数料を支払わなければならない。最初の維持手数料は特許付与後3年6か月までに支払う。出願人が当該期間内に支払わなければ、USPTOは出願人に支払うよう求める。当該通知を受領しない場合であっても維持手数料の不払は許されない。支払期日から6か月以内であれば割増料を伴い当該維持手数料を支払うことができる。維持手数料及び割増料の額並びに支払期日は附属書US. I に示されている。

PCT Art. 23(2)
35 USC 371(f)**US. 37 USPTOに対する国内段階の早期開始**

出願人は、国内段階移行期間の終了前にUSPTOによる出願審査の開始を希望する場合、その旨の明示の請求を行い、基本国内手数料、国際出願の写し、国際出願の翻訳文（要求された場合）及び出願人の宣誓書又は宣言書を提出しなければならない。早期開始の明示の請求は、たとえばUS. 05で言及し附属書US. IIIの中に掲載されている、国内段階移行用の様式PCTO-1390の該当する欄にチェック印を付すことによっても可能である。

US. 38 出願人がUSPTOによる早期審査を請求する場合、「出願データ用紙」の提出によって発明者の宣誓書又は宣言書の提出を繰り延べる仕組み（US. 26参照）は適用されない。この出願の早期審査には宣誓書若しくは宣言書（又は該当すれば、これに代わる説明書）の提出が要求される。

35 USC 111

US. 39 継続、一部継続又は分割

120

365(c)

371(c)

37 CFR 1.76

1.78

1.495(h)

出願人は、国内段階へ移行するための行為に代えて、国際出願が米国を指定しており、その国際出願の継続出願、一部継続出願又は分割出願（以下「継続出願」という）を行う時点で、取下げ若しくは放棄をしていない（又は取下げ若しくは放棄をしたものとみなされていない）ことを条件として、継続出願をすることができる。USPTOが、国内段階移行期間、すなわち優先日から30か月以内に国際出願の写し及び国内基本手数料を受領していない場合、その国際出願は、当該期間の満了後に放棄されたものとみなされる。国内段階移行期間内に国内基本手数料が支払われ、国際出願の写しが国際事務局から通知されたが、追加的な国内段階要件（たとえば英語翻訳文、追加の所定手数料）が充足されていない場合には、その追加的に要求される事項の提出を求める通知が出願人に送付される。出願人がUSPTOの定める期間内にその通知に適切に応答しない場合、国際出願は放棄されたものとみなされる。

US. 40 基本的に継続出願のための通常の手続が適用される。出願人は、米国を指定した国際出願の国際出願日の利益を主張して出願データ用紙（US. 06参照）を提出しなければならない。出願データ用紙における国際出願の言及では、国際出願番号及び国際出願日によって国際出願を特定し、更に出願との関係（すなわち継続、一部継続又は分割）を表示しなければならない。この国際出願についての言及は、継続出願が係属中であって、継続出願の実際の出願日から4か月以内又は国際出願日から16か月以内のいずれか遅く満了する期間内に提出しなければならない。この期間は延長できない。USPTOは、出願が英語以外の言語によるものであれば、当該出願の英語による翻訳文とともに、国際出願の証明付謄本の提出を要求することができる。継続出願は、USPTOが通知で定めた期間内に、英語による翻訳文の提出及び割増料の支払（附属書US. I参照）を条件として、英語以外の言語で行うことができる。継続出願の出願時に、基本出願手数料が支払われていない又は発明者の宣誓書若しくは宣言書が提出されていない場合であっても、USPTOが通知で定めた期間内に割増料を支払うことによって当該要件を満たすことができる。附属書US. IIIに掲載する様式PCTO-1390をこの目的のために用いることは不適切である。

PCT Art. 25

PCT Rule 51

35 USC 367

37 CFR 1.182

US. 41 PCT第25条の規定に基づく検査

関係手続は国内段階6.018から6.021項に概説されている。PCT第25条の規定に基づく検査に関し、USPTOが一部の受理官庁若しくは国際事務局の過失を否定する場合には、USPTO長官に申請することができる。申請には関係事実、検査の箇所及び申請する行為を記述しなければならない。同時に附属書US. Iに表示されている申請手数料を支払わなければならない。手続から2か月以内に申請しなければ、時期を逸したものとして却下される。

PCT Art. 48(2)

PCT Rule 82bis

37 CFR 1.137

US. 42 期間を遵守しなかったことによる遅滞についての許容

国際段階において期間を遵守しなかったことによって放棄された出願、又はUSPTOに対し法定の期間内に遂行しなかったことによって放棄された出願は、その遅延が故意によるものでなかった旨をUSPTOが納得するように証明すれば、係属中の出願として回復することができる。放棄された出願の回復請求は書面で行い、附属書US. Iに表示す額の請求手数料、不履行の行為の適切な応答（既に行っている場合を除く）、及び遅延全体が故意によるものでない旨の説明を付さなければならない。USPTOは故意によるものでなく放棄された国際出願の回復請求に使用する様式PTO/SB/64PCT（附属書US. XIV参照）を用意している（この様式の使用は任意である）。

US. 43 連邦規則は、特別な状況における手続又は応答のための期間を延長する、2種類の手続を規定している（特別の状況で使用される手続は事情による）。

37 CFR 1.136

(i) 37 CFR 1.136(a)は、出願人が応答延長手数料（附属書US. I参照）の支払を条件として、所定の手続期間の終了後5か月まで、期間延長申請を認めている。ただし、次の場合を除く。

- (1) 適用外のもの、
- (2) インターフェアレンス手続中である、
- (3) 出願人がオフィシャルアクションで延長不可能の旨の通知を受けた、
- (4) 法定の期間に基づく延長期間が設定されていない。

延長申請及び手数料は、応答書の提出前若しくは提出後、又は応答書とともに提出することができるが、手数料は延長された期間内に支払わなければならない。延長申請及び手数料の支払によって、上述した場合を除き、支払われた手数料に応じて5か月まで手続期間が延長される。37 CFR 1.495に基づく基本国内手数料及び国際出願の写しを提出するための期間は延長できない。

(ii) 国内段階に入った後、37 CFR 1.136(b)は、同1.136(a)の手続が利用できない場合であって、短縮された法定の期間に基づく追加の期間がある場合、又は法定の期間が適用されない場合、十分な理由を示すことによって、短縮された法定又は法定以外の期間を延長申請する手続について規定している。

37 CFR 1.136(a)の延長申請及び手数料支払の手続は通常、応答期間の満了後5か月以内に可能であるが、37 CFR 1.136(b)の規定の理由による延長の請求は応答期間内に行わなければならない。期間延長申請の手数料の額は附属書US. Iに表示されている。

- 37 CFR 3.21
3.24
3.28
3.31
- US. 44 譲渡書類の登録**
- USPTOは米国を指定する国際特許出願に関する譲渡を登録する。譲渡書においては国際出願番号で出願を識別しなければならない。登録のために提出された各書類には国際出願に言及するカバー用紙を添付しなければならない。登録様式カバー用紙見本は附属書US. X IIIに含まれている。各表紙には次のものが含まれる。
- 1) 利益を譲渡する当事者の氏名
 - 2) 利益を受け取る当事者の氏名及び住所
 - 3) 譲渡される利益又は登録される取引の明細
 - 4) 出願番号
 - 5) 書類の登録請求に関する通信が郵送される当事者の氏名及び住所
 - 6) 表紙に明示される出願、特許又は登録番号の件数及び総手数料
 - 7) 書類が作成された日
 - 8) 書類を送付する者の知識並びに信条が及ぶ限り、表紙に含まれている情報は真正かつ正確であり、送付された写しは原本の真正な写しであることの陳述書
 - 9) 書類を送付する当事者の署名
- US. 45 譲渡証書は旧電子特許譲渡システム（EPAS）に代わるAssignment Center経由で電子的に提出することができる。Assignment Centerは次のアドレスから直接アクセスできる：<https://assignmentcenter.uspto.gov>。譲渡の電子提出に関する一般情報は、譲渡事業部利用者サービスデスク、東部標準時間午前8時30分から午後5時まで電話番号（1-571）272-3350、電子メール assignmentcenter@uspto.gov から入手できる。譲渡証書はPatent Center経由で提出できないことに出願人は留意されたい。**
- 37 CFR 1.211
1.213
1.221
- US. 46 出願公開**
- 35 USC 371 の要件を満たす国際出願及び国際出願からの継続出願（US. 39参照）はそれぞれ、利益が求められている最先の出願日から18か月の期間満了後すみやかに公開される。ただし、次のいずれかに該当する場合を除く。(1) 出願が既に係属していない、(2) 出願が国家安全規定に該当する、(3) 出願についての特許が発行されている、(4) 37 CFR 1.213(a)の要件を満たし、非公開の請求を伴って出願された（国際出願で米国に追加して又は米国以外にいずれの国を指定している場合、非公開請求をすることはできない）。特許が付与される前に公開手数料（附属書US. I 参照）を支払わなければならない。本段落に基づき出願が公開されなかった場合、（支払済であれば）公開手数料は払い戻される。
- 35 USC 154(d)
37 CFR 1.417
- US. 47 仮特許権**
- 35 USC 154(d)は国際出願に基づく仮特許権を規定している。この特許権には、米国を指定する国際特許出願が英語で公開された場合にはPCT第21条(2)(a)に基づく公開日に開始する期間、又は英語以外の言語で公開された場合には公開の英語翻訳文をUSPTOが受領後に特許が発行されるまでの期間、35 USC 154(d)(1)に列挙する行為のいずれかに参加している者からロイヤリティ相当額を受け取る権利も含まれる。35 USC 154(d)(4)に基づき国際出願又は国際出願の英語翻訳文を提出する場合には、関係する国際出願を明確に特定し（37 CFR 1.5(a)）、更にそれが37 CFR 1.495に基づくものでない限り、35 USC 154(d)(4)に基づく提出である旨を明確に特定しなければならない。この処理を行わなければ、提出は35 USC 111(a)に基づくものとして扱われる。この提出には「Mail Stop PCT」にチェック印を付すべきである。特許の請求の範囲に記載された発明が、国際出願の公開時に請求の範囲に記載された発明と実質的に同一でなければ、適正なロイヤリティ額を受け取る権利は得られない。

US.48 様式

すべての様式は <https://www.uspto.gov/patents/apply/forms> からオンラインで入手することができる。

手 数 料¹

(通貨：米国・ドル)

国内手数料²

		小規模 事業体 ³	極小規模 事業体 ⁴
基本国内手数料 (37 CFR 1.492(a))	350	(140)	(70)
調査手数料 (37 CFR 1.492(b)) :			
－ 国際予備審査機関 (US) が特許性に関する国際予備報告 (第II章) を作成する, 又は国際調査機関 (US) が書面による見解を作成した場合であって, 提出された すべての請求の範囲がPCT第33条(1)から(4)までの規定を満たしている場合	0	(0)	(0)
－ 国際調査機関としてのUSPTOに支払う国際調査手数料	150	(60)	(30)
－ 米国以外の国際調査機関が調査報告書を作成した場合であって, 調査報告が 提出される又は国際事務局から既にUSPTOに送達されている場合	580	(232)	(116)
－ その他の状況すべて	770	(308)	(154)
審査手数料 (37 CFR 1.492(c)) :			
－ 国際予備審査機関 (US) が特許性に関する国際予備報告 (第II章) を作成する, 又は国際調査機関 (US) が書面による見解を作成した場合であって, 提出された すべての請求の範囲がPCT第33条(1)から(4)までの規定を満たしている場合	0	(0)	(0)
－ その他の状況すべて	880	(352)	(176)
100枚を超える明細書及び図面, 50枚又はその端数ごと (電子媒体で提出された配列リスト又はコンピュータプログラムを除く) (37 CFR 1.492(j))	450	(180)	(90)
追加の請求の範囲の手数料, 3個を超える独立形式の請求の範囲がある場合 3個を超える各独立形式の請求の範囲につき (37 CFR 1.492(d))	600	(240)	(120)
20個を超える請求の範囲がある場合 (独立形式又は従属形式), 20個を超える各請求の範囲につき (37 CFR 1.492(e))	200	(80)	(40)
多数項引用形式の請求の範囲の手数料, 当該出願が1個以上の 多数項引用形式の請求の範囲がある場合, 1出願につき (37 CFR 1.492(f)) ⁵	925	(370)	(185)
国内段階手続の開始日後の, 調査手数料若しくは審査手数料の支払, 又は誓約書 若しくは宣言書の提出のための割増料 (37 CFR 1.492(h))	170	(68)	(34)
PCT第22条又は第39条(1)の規定に基づく当該期間経過後の国際出願の英語による 翻訳文提出のための手数料 (37 CFR 1.492(i))	150	(60)	(30)

国内手数料の減額

国内手数料の減額は, 上記に掲げられている国内手数料に示されている。

その他の手数料

公開手数料 (37 CFR 1.18(d)(1))	0	(0)	(0)
再公開の公開手数料 (37 CFR 1.18(d)(3))	344	(344)	(344)

1 手数料は定期的に変更される。適用される額については米国特許商標庁に問い合わせるか現行のUSPTO手数料表 <https://www.uspto.gov/learning-and-resources/fees-and-payment/uspto-fee-schedule> を参照。

2 国内手数料計算用紙は附属書U.S. IIIに示す。

3 小規模事業体の資格は, その旨を単に書面で申立てるか, 又は 37 CFR 1.492(a)に規定されている小規模事業体基本国内手数料を正確に支払えば確立される (37 CFR 1.27, 国内編U.S. 14, 並びに附属書U.S. V及び附属書U.S. VI参照)。

4 「極小規模事業体」の資格についての詳細は次のウェブサイトの75033頁を参照されたい。
https://www.uspto.gov/aia_implementation/77fr75019.pdf

5 請求の範囲の手数料の計算において, 多数項引用形式の請求の範囲は, それが引用する請求の範囲の数と同数の別個の請求の範囲の数があるとして扱われる。多数項引用形式の請求の範囲に従属する請求の範囲も同様である (たとえば, 3個の請求の範囲を引用する請求の範囲は3個の従属形式の請求の範囲の手数料が必要である)。

その他の手数料（続き）

		小規模 事業者 ³	極小規模 事業者 ⁴
実用特許証の発行手数料 (37 CFR 1.18(a)(1))	1,290	(516)	(258)
再発行特許証の発行手数料 (37 CFR 1.18(a)(1))	1,290	(516)	(258)
維持手数料 ⁸			
— 特許権の4年を超える維持 （付与後3年6か月までに支払う）(37 CFR 1.20(e))	2,150	(860)	(430)
— 特許権の8年を超える維持 （付与後7年6か月までに支払う）(37 CFR 1.20(f))	4,040	(1,616)	(808)
— 特許権の12年を超える維持 （付与後11年6か月までに支払う）(37 CFR 1.20(g))	8,280	(3,312)	(1,656)
大規模配列表提出手数料			
— 300MBから800MBまでの配列表提出 (37 CFR 1.21(o)(1))	1,140	(456)	(228)
— 800MBを超える配列表提出 (37 CFR 1.21(o)(2))	11,290	(4,516)	(2,258)
特許出願処理手数料			
37 CFR 1.136(a)の規定による応答延長手数料			
— 1か月目以内 (37 CFR 1.17(a)(1))	235	(94)	(47)
— 2か月目以内 (37 CFR 1.17(a)(2))	690	(276)	(138)
— 3か月目以内 (37 CFR 1.17(a)(3))	1,590	(636)	(318)
— 4か月目以内 (37 CFR 1.17(a)(4))	2,495	(998)	(499)
— 5か月目以内 (37 CFR 1.17(a)(5))	3,395	(1,358)	(679)
37 CFR 1.97(c)及び(d)の規定による情報開示説明書の送付 (37 CFR 1.17(p))	280	(112)	(56)
長官に対する申請			
申請手数料：			
—37 CFR 1.55(c)に基づく先の外国出願の優先権回復 (37 CFR 1.17(m)(3))	2,260	(904)	(452)
—37 CFR 1.55(e)に基づく先の外国出願の優先権主張が故意でなく遅滞した場合の許容, 2年以下の遅滞の場合 (37 CFR 1.17(m)(2))	2,260	(904)	(452)
—37 CFR 1.55(e)に基づく先の外国出願の優先権主張が故意でなく遅滞した場合の許容, 2年を超える遅滞の場合 (37 CFR 1.17(m)(1))	3,000	(1,200)	(600)
—37 CFR 1.55(f)に基づき適用される期間経過後に提出された外国優先出願の 証明付謄本の許容 (37 CFR 1.17(g)(1))	235	(94)	(47)
—37 CFR 1.78(b)に基づく先の米国仮出願の優先権回復 (37 CFR 1.17(m)(3))	2,260	(904)	(452)
—37 CFR 1.78(c)に基づく先の米国仮出願の利益主張が故意でなく遅滞した場合の許容, 2年以下の遅滞の場合 (37 CFR 1.17(m)(2))	2,260	(904)	(452)
—37 CFR 1.78(c)に基づく先の米国仮出願の利益主張が故意でなく遅滞した場合の許容, 2年を超える遅滞の場合 (37 CFR 1.17(m)(1))	3,000	(1,200)	(600)
—37 CFR 1.78(e)に基づく先の仮出願でない米国出願又は国際出願の利益主張が故意で なく遅滞した場合の許容, 2年以下の遅滞の場合 (37 CFR 1.17(m)(2))	2,260	(904)	(452)
—37 CFR 1.78(e)に基づく先の仮出願でない米国出願又は国際出願の利益主張が故意で なく遅滞した場合の許容, 2年を超える遅滞の場合 (37 CFR 1.17(m)(1))	3,000	(1,200)	(600)
—37 CFR 1.137(a)に基づく故意ではなく放棄された出願の復活, 2年以下の遅滞の場合 (37 CFR 1.17(m)(2))	2,260	(904)	(452)
—37 CFR 1.137(a)に基づく故意ではなく放棄された出願の復活, 2年を超える遅滞の場合 (37 CFR 1.17(m)(1))	3,000	(1,200)	(600)
—特別に規定されていない問題に関する決定 (37 CFR 1.182) (37 CFR 1.17(f))	450	(180)	(90)

6 脚注3を参照。

7 脚注4を参照。

8 維持手数料は1980年12月12日以後の国際出願について支払う。支払期日における最新の維持手数料の額はUSPTO手数料表 <https://www.uspto.gov/learning-and-resources/fees-and-payment/uspto-fee-schedule> を参照。

手数料の支払方法

すべての支払は、米国・ドル建で行う。

すべての支払は、次の方法で行うことができる。

- －米国郵便為替 (37 CFR 1.23)
- －小切手 (37 CFR 1.23)
- －USPTO預金口座 (37 CFR 1.25)
- －クレジットカード (37 CFR 1.23(b))
- －暗証番号が不要なプリペイドカードを含む、デビットカード
- －電信送金
- －Financial Manager内に保有しており、ACH Network経由で決済可能なオンライン講座を通じた、ACH Debit経由での電子送金 (EFT)

為替及び小切手は、「米国特許商標庁長官 (Director of the U.S. Patent and Trademark Office)」宛に米国・ドル建で支払わなければならない。外国からの送金は、必要手数料の全額が米国内で即時受領換金可能なものでなければならない。手数料の支払にはすべて、完全な出願番号、出願人の氏名・名称及び支払う手数料の種類を記載しなければならない。

すべての手数料の支払は、次のいずれかのクレジットカードで行うことができる。MasterCard, VISA, American Express又はDiscover。クレジットカードで支払を行う出願人は様式PTO-2038 (附属書US. II) を使用するべきである。クレジットカードによる支払を包括的に認証することは認められない。手数料額は特定しなければならない。クレジットカードの認証は1回限りとする。その後の支払には新たな認証が必要である。**アドバイス**：Patent Centerによる出願の場合には、Patent Centerによる提出時にPDF形式の様式PTO-2038を添付してはならない。添付した場合には、提出者のクレジットカード情報がPatent Center経由で表示されるおそれがある。提出者の個人情報保護のために、電子支払方式によるオンラインでの手数料支払が推奨される。様式PTO-2038はUSPTOに郵送又はファクシミリ送信のみとすべきである。国内基本手数料の支払時に様式PTO-2038をUSPTOにファクシミリ送信してはならない。

USPTO宛の電子送金に関する情報については、財務局：電話 (571) 272-6400 まで問合せされたい。

電子送金又は電子送金 (EFT) による支払を選択する出願人は、支払うべき手数料の全額をUSPTOが受領していることを確認すべきである。銀行手数料が差し引かれている場合、権利が失われるおそれがある。

USPTOに対する手数料支払に認められる方法に関する追加情報は、次を参照されたい。

<https://www.uspto.gov/learning-and-resources/fees-and-payment/accepted-payment-methods>

United States Patent and Trademark Office

Instructions for Completing the Credit Card Payment Form

Credit Card Information

- Enter all credit card information including the payment amount to be charged to your credit card and remember to sign the form. The United States Patent and Trademark Office (USPTO) cannot process credit card payments without an authorized signature.
- The USPTO does **not** accept a general authorization to charge any payment deficiency or any additional fees to a credit card.
- The USPTO does **not** accept debit cards or check cards that require use of a personal identification number as a method of payment.

Credit Card Billing Address

- Address information is required for credit card payment as a means of verification. Failure to complete the address information, including zip/postal code, may result in the payment not being accepted by your credit card institution.

Request and Payment Information

- Provide a description of your request based on the payment amount. For example, indicate the item as “basic filing fee” (patent) *or* “first maintenance fee” (patent maintenance fee) *or* “application for registration” (trademark) *or* “certified copy of a patent” (other fee).
- Indicate the nature of your request by the type of fee you wish to pay: Patent Fee, Patent Maintenance Fee, Trademark Fee or Other Fee. Complete information for each type of fee as applicable to identify the nature of your request. Indicate only one type of fee per form.
- If you are requesting and paying a fee based on a previously filed patent or trademark application, indicate the application/serial number, patent number or registration number that is associated with your request. “Other Fee” is used to request copies of patent and trademark documents, certified copies, assignments, and other information products.
- IDON numbers are assigned by the USPTO for customers ordering patent and trademark information and products specified as “Other Fee” on the order form. If you have been assigned an IDON number from a previous customer order, include it with your request.
- For more information on USPTO fees and amounts, refer to the current fee schedule at www.uspto.gov. To request a copy by mail, call the USPTO Contact Center at (800) 786-9199 or (571) 272-1000. Information on mailing addresses is also available at www.uspto.gov.

Protect Your Credit Card Information

- The USPTO strongly recommends using this form for credit card payments submitted by mail, facsimile, or by hand-delivery. To protect your credit card information use only this form and do not include credit card information on any other form or document.
- To protect your credit card information, **do not submit this form electronically** through USPTO patent electronic filing system or any other USPTO Web site. Credit card information for electronic credit card payments should be entered exclusively on the USPTO Web site providing electronic payment capability.

米国特許商標庁

クレジットカード支払様式の記入案内

プライバシー法に基づく申立

1974年プライバシー法 (P.L. 93-579) に基づき、あなたが特許出願又は特許に関して提出した添付様式について、あなたに一定の情報を提供することが要求されています。米国特許商標庁 (USPTO) は35 U.S.C. 第2条の権能に基づき、この記録における情報を収集します。USPTOの記録システムはすべての出願人及び特許権者の情報を管理するために使用され、これには、特許を求める又は特許が付与されている発明に関して、出願人・特許権者の行動に関与した発明者及びその法律上の代理人についての、氏名、国籍、居所、郵送用あて名、その他の情報が含まれます。この様式において収集された情報について適用される記録通知のプライバシー法に基づくシステムはCOMMERCE/PAT-TM-7 Patent Application Filesであり、78 FR 19243 (March 29, 2013) の連邦登録簿 (Federal Register) の次のURLから閲覧可能です。<https://www.govinfo.gov/content/pkg/FR-2013-03-29/pdf/2013-07341.pdf>

この記録における情報の通常時の利用には、次に対する開示を含むことがあります。

- 1) 記録システムに法律違反又は違反のおそれが示された場合には、法律執行当局
- 2) 連邦・州・地域・国際当局から要求された場合には、これらの当局
- 3) 契約履行のために情報を必要とするUSPTOの契約者
- 4) 情報自由法 (FOIA) に基づき記録の開示が要求されるのか否かの判断を目的とする場合には、司法省
- 5) 記録に含まれる個人が、記録対象に関して連邦議会議員の支援を要請した場合には、その個人に関する請求を行った連邦議会議員
- 6) 和解交渉における相手方弁護士に対する開示を含む、証拠提出手続における、裁判所、治安判事、行政審判所
- 7) 一般調達局 (GSA) 規則及びその他の関係 (すなわちGSA又は商事) 司令に従い、44 U.S.C. 第2904条及び第2906条に基づく権能によってGSAが実施する記録閲覧における、連邦行政官、GSA、その他の指定機関、ただし個人を特定する目的でその開示を使用してはならない
- 8) 国家安全保障上の検査 (35 U.S.C. 第181条) 及び原子力法 (42 U.S.C. 第218条(c)) の規定による検査を目的とする場合には、その他の連邦当局
- 9) 人事調査を目的とする場合には、人事管理局 (OPM)
- 10) 法律上の調整及び許可を目的とする場合には、行政管理予算局 (OMB)

あなたがこの様式において要求されている情報を提出しなかった場合、USPTOはあなたの提出物について処理・審査が不可能となる場合があります、結果的に手続の終了、出願の放棄、特許の失効のおそれがあります。

Credit Card Payment Form

(Do not submit this form electronically via USPTO's patent electronic filing system)

Please Read Instructions before Completing this Form

Credit Card Information			
Credit Card Type: <input type="checkbox"/> Visa <input type="checkbox"/> MasterCard <input type="checkbox"/> American Express <input type="checkbox"/> Discover			
Credit Card Account #:			
Credit Card Expiration Date (mm/yyyy):			
Name as it Appears on Credit Card:			
Payment Amount (US Dollars): \$			
Cardholder Signature:		Date (mm/dd/yyyy):	
<small>The USPTO accepts a handwritten signature or an s-signature under 37 CFR 1.4(d). Refund Policy: The USPTO may refund a fee paid by mistake or in excess of that required. A change of purpose after the payment of a fee will not entitle a party to a refund of such fee. The USPTO will not refund amounts of \$25.00 or less unless a refund is specifically requested and will not notify the payor of such amounts (37 CFR 1.26). Refund of a fee paid by credit card will be issued as a credit to the credit card account to which the fee was charged. Maximum Daily Limit: There is a \$24,999.99 daily limit per credit card account effective June 1, 2015. There is no daily limit for debit cards.</small>			
Credit Card Billing Address			
Street Address 1:			
Street Address 2:			
City:			
State/Province:		Zip/Postal Code:	
Country:			
Daytime Phone #:		Fax #:	
Request and Payment Information			
Description of Request and Payment Information:			
<input type="checkbox"/> Patent Fee	<input type="checkbox"/> Patent Maintenance Fee	<input type="checkbox"/> Trademark Fee	<input type="checkbox"/> Other Fee
Application No.	Application No.	Application No.	IDON Customer No.
Patent No.	Patent No.	Registration No.	
Attorney Docket No.		Identify or Describe Mark	

If the cardholder includes a credit card number on any form or document other than the Credit Card Payment Form or submits this form electronically via USPTO patent electronic filing system, the United States Patent and Trademark Office will not be liable in the event that the credit card number becomes public knowledge.

PTO-1390 (01-25)

Approved for use through 11/30/2025 OMB 0651-0021

U.S. Patent and Trademark Office; U.S. DEPARTMENT OF COMMERCE

Under the Paperwork Reduction Act of 1995, no persons are required to respond to a collection of information unless it displays a valid OMB control number.

<p align="center">TRANSMITTAL LETTER TO THE UNITED STATES DESIGNATED/ELECTED OFFICE (DO/EO/US) CONCERNING A SUBMISSION UNDER 35 U.S.C. 371</p>		Attorney Docket No.
		U.S. Application No. (if known, see 37 CFR 1.5)
International Application No.	International Filing Date	Priority Date Claimed
Title of Invention		
First Named Inventor		
<p>Applicant herewith submits to the United States Designated/Elected Office (DO/EO/US) the following items and information.</p> <p>1. <input type="checkbox"/> This is an express request to begin national examination procedures (35 U.S.C. 371(f)). NOTE: The express request under 35 U.S.C. 371(f) will not be effective unless all of the requirements referred to in Items 2-5 below have been satisfied.</p> <p><u>35 U.S.C. 371(c)(1), (c)(2), and (c)(4) Requirements</u></p> <p>2. <input type="checkbox"/> The basic national fee (35 U.S.C. 371(c)(1))</p> <p>3. A copy of the International Application (35 U.S.C. 371(c)(2))*</p> <p>a. <input type="checkbox"/> not attached because the International Application was published by the International Bureau and/or was filed with the United States Receiving Office (RO/US).</p> <p>b. <input type="checkbox"/> attached hereto because the International Application was neither published by the International Bureau nor filed with the RO/US. The copy of the International Application must include the Request, description, claims, abstract, and any drawings. NOTE: If the International Application contains a sequence listing part of the description in computer readable form, Item 6. a. is required.</p> <p>*Not required if the International Application was published by the International Bureau or was filed with the RO/US. In such case, the Office will use the description, claims, abstract and any drawings from the published application or filed with the RO/US (if not published) for the U.S. national stage application under 35 U.S.C. 371.</p> <p>4. An English translation of the International Application (35 U.S.C. 371(c)(2))</p> <p>a. <input type="checkbox"/> attached hereto. NOTE: If the International Application contains a sequence listing in computer readable form, Item 6. b. may be required.</p> <p>b. <input type="checkbox"/> not attached because the International Application was filed or published in English.</p> <p>c. <input type="checkbox"/> not attached because the translation was previously filed during the international phase under 35 U.S.C. 154(d)(4).</p> <p>5. An oath or declaration of the inventor(s) (35 U.S.C. 371(c)(4))</p> <p>a. <input type="checkbox"/> attached hereto.</p> <p>b. <input type="checkbox"/> previously filed during international phase under PCT Rule 4.17(iv).</p> <p><u>Sequence Listing</u></p> <p>6. A sequence listing in computer readable form (<i>i.e.</i> ST.25 textfile where the international filing date is before July 1, 2022, or ST.26 XML file where the international filing date is on or after July 1, 2022) provided as:</p> <p>ST.25 text ST.26 XML</p> <p>a. <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> Part of the copy of the International Application, under 35 U.S.C. 371(f) for express entry prior to publication of the International Application by the International Bureau (37 U.S.C. 371(c)(2)).</p> <p>b. <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> A translation into English of the sequence listing part of the description of the International Application (37 U.S.C. 371(c)(2)).</p> <p>c. <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> A preliminary amendment to add a "Sequence Listing XML" under 37 CFR 1.835(a), where the International Application does not comprise a sequence listing, or to replace the sequence listing contained in the International Application, under 37 CFR 1.835(b).</p> <p>d. <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> A preliminary amendment to add a "Sequence Listing" in text format under 37 CFR 1.825(a), where the International Application does not comprise a sequence listing, or to replace the sequence listing (text format) contained in the International Application, under 37 CFR 1.825(b).</p> <p>e. <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> A "Sequence Listing" in text format under 37 CFR 1.821(e) only for search purposes, which is a copy of sequence listing in PDF (image) format contained as a separate part of the description in the International Application.</p>		

This collection of information is required by 37 CFR 1.414 and 1.491-1.492. The information is required to obtain or retain a benefit by the public, which is to file. A Federal agency may not conduct or sponsor, and a person is not required to respond to, nor shall a person be subject to a penalty for failure to comply with an information collection subject to the requirements of the Paperwork Reduction Act of 1995, unless the information collection has a currently valid OMB Control Number. The OMB Control Number for this information collection is 0651-0021. Public burden for this form is estimated to average 15 minutes per response, including the time for reviewing instructions, searching existing data sources, gathering and maintaining the data needed, and completing and reviewing the information collection. Send comments regarding this burden estimate or any other aspect of this information collection, including suggestions for reducing this burden to the Chief Administrative Officer, United States Patent and Trademark Office, P.O. Box 1450, Alexandria, VA 22313-1450 or email InformationCollection@uspto.gov. DO NOT SEND FEES OR COMPLETED FORMS TO THIS ADDRESS. **SEND TO: Commissioner for Patents, P.O. Box 1450, Alexandria, VA 22313-1450.**

Under the Paperwork Reduction Act of 1995, no persons are required to respond to a collection of information unless it displays a valid OMB control number.

PCT Article 19 and 34 amendments

7. Amendment to the claims under PCT Article 19 (not required if published by the International Bureau) (35 U.S.C. 371(c)(3)).
8. English translation of the PCT Article 19 amendment (35 U.S.C. 371(c)(3)).
9. English translation of Article 19 and/or 34 amendments (i.e. annexes to the International Preliminary Examination Report) (35 U.S.C. 371(c)(5)).
10. A request to cancel amendments made during international phase.
- a. Do not enter the amendment made in the international phase under PCT Article 19.
- b. Do not enter the amendment made in the international phase under PCT Article 34.

NOTE: A proper amendment made in English under Article 19 or 34 will be entered in the U.S. national phase application absent a clear instruction from applicant not to enter the amendment(s).

Additional documents

11. A preliminary amendment.
12. A substitute specification. NOTE: A substitute specification cannot include claims. See 37 CFR 1.125(b).
13. An Information Disclosure Statement under 37 CFR 1.97 and 1.98.
14. An Application Data Sheet under 37 CFR 1.76.
15. Applicant hereby requests that the name of the applicant be corrected or updated under 37 CFR 1.46(c)(1). An Application Data Sheet (ADS) in accordance with 37 CFR 1.76(c) with the corrected or updated information is included. Note: Requests under 37 CFR 1.46(c)(1) may be filed to correct typographical errors in the name of the § 1.46 applicant, or for updating the name of the § 1.46 applicant (i.e., where there is no change in the applicant itself but just in the applicant's name). See the Manual of Patent Examining Procedure (MPEP) section 605.01 and 1893.01(b).
16. Applicant hereby requests that the applicant be changed under 37 CFR 1.46(c)(2). An application data sheet (ADS) in accordance with 37 CFR 1.76(c) identifying the change and a Statement Under 37 CFR 3.73(c) (Form PTO/AIA/96 or equivalent) are included. See MPEP 605.01, 1893.01(b) and 325.
17. A power of attorney and/or change of address letter.
18. Assignment papers (*cover sheet and document(s)*). Name of Assignee: _____
19. 37 CFR 3.73(c) Statement (*when there is an Assignee*).
20. Other items or information:

NOTE: Where an appropriate time limit under 37 CFR 1.495 has not been met, a petition to revive (37 CFR 1.137(a)) must be filed in the national phase application and granted to restore the International Application to pending status.

PTO-1390 (01-25)

Approved for use through 11/30/2025 OMB 0651-0021

U.S. Patent and Trademark Office; U.S. DEPARTMENT OF COMMERCE

Under the Paperwork Reduction Act of 1995, no persons are required to respond to a collection of information unless it displays a valid OMB control number.

FEE CALCULATION		Fee Amounts
21. <input type="checkbox"/> Basic national fee (37 CFR 1.492(a)).....	\$350	\$
22. <input type="checkbox"/> Examination fee (37 CFR 1.492(c))		\$
• If the written opinion prepared by ISA/US or the international preliminary examination report prepared by IPEA/US indicates that all claims satisfy provisions of PCT Article 33(1)-(4).....	\$0	
• All other situations.....	\$880	
23. <input type="checkbox"/> Search fee (37 CFR 1.492(b))		\$
• If the written opinion prepared by ISA/US or the international preliminary examination report prepared by IPEA/US indicates that all claims satisfy provisions of PCT Article 33(1)-(4).....	\$0	
• If the search fee (37 CFR 1.445(a)(2)) has been paid on the international application to the USPTO as International Searching Authority.....	\$150	
• If the International Search Report was prepared by an ISA other than the US and is provided to the Office or previously communicated to the US by the International Bureau.....	\$580	
• All other situations.....	\$770	
SUBTOTAL: 21 + 22 + 23		= \$0
24. <input type="checkbox"/> Application size fee (37 CFR 1.492(j))		
Fee for each additional 50 sheets, or fraction thereof, of the published International Application specification (including description, claims, abstract and, if present, sequence listing in PDF format) and drawings, in excess of 100 sheets.		
Total sheets	Extra sheets	Number of each additional 50 sheets, or fraction thereof (round up to whole number)
_____ - 100 = _____	_____ / 50 = _____	_____ x \$450 = _____
		+ \$
25. <input type="checkbox"/> Excess claim fees (37 CFR 1.492(d-f))		
Total claims	Extra claims	Fee Due
_____ - 20 = _____	_____ x \$200 = _____	+ \$
Independent claims	Extra claims	Fee Due
_____ - 3 = _____	_____ x \$600 = _____	+ \$
Multiple dependent claim(s), if applicable.....		\$925 + \$
26. <input type="checkbox"/> Surcharge for furnishing any of the search fee, examination fee, or the oath or declaration after the date of commencement of the national stage (37 CFR 1.492(h)).....	\$170	+ \$
27. <input type="checkbox"/> Processing fee for furnishing the English translation later than 30 months from the earliest claimed priority date (37 CFR 1.492(i)).....	\$150	+ \$
28. <input type="checkbox"/> Continuing Application fee (37 CFR 1.17(w))		+ \$
• If the international filing date of the application is more than six years, and no more than nine years, after the earliest benefit date.....	\$2,700	
• If the international filing date of the application is more than nine years after the earliest benefit date.....	\$4,000	
29. <input type="checkbox"/> Fee for very lengthy sequence listing (mega-sequence listing) (37 CFR 1.21(o))		+ \$
• Sequence listing in electronic form of 300MB to 800MB (without file compression).....	\$1,140	
• Sequence listing in electronic form of more than 800MB (without file compression).....	\$11,290	
30. TOTAL OF ABOVE FEES		= 0
<input type="checkbox"/> Applicant asserts small entity status. See 37 CFR 1.27. Fees above are reduced by 60%.		
<input type="checkbox"/> Applicant certifies micro entity status. See 37 CFR 1.29. Fees above are reduced by 80%. Applicant must attach form PTO/SB/15A or PTO/SB/15B or equivalent.		
TOTAL NATIONAL FEE		= \$
Fee for recording the enclosed assignment (37 CFR 1.21(h)(2)). The assignment must be accompanied by an appropriate cover sheet (37 CFR 3.28, 3.31).....	\$54.00 per property	+ \$
TOTAL FEES ENCLOSED		= \$

Under the Paperwork Reduction Act of 1995, no persons are required to respond to a collection of information unless it displays a valid OMB control number.

Fee Payment

a. The above fees are being paid using an electronic payment method available in Patent Center (deposit account, credit or debit card, or EFT).

b. Please charge my Deposit Account No. _____ in the amount of \$ _____ to cover the above fees.

c. The Director is hereby authorized to charge additional fees that may be required, as indicated below, or credit any overpayment, to Deposit Account No. _____ as follows:

i. any required fee.

ii. any required fee except for excess claims fees required under 37 CFR 1.492(d) and (e) and multiple dependent claim fee required under 37 CFR 1.492(f).

d. A check in the amount of \$ _____ to cover the above fees is enclosed.

e. Fees are to be charged to a credit/debit card using the Credit Card Payment Form (PTO-2038) submitted by mail or hand delivery.

WARNING: Information on this transmittal form may become public. Credit card information should **not** be included on this form.

ADVISORY: Form PTO-2038 should only be mailed, hand-delivered, or faxed to the USPTO. However, when paying the basic national fee, the PTO-2038 may NOT be faxed to the USPTO. See 37 CFR 1.6(d)(3). If filing electronically, do **NOT** attach the PTO-2038 form as a PDF along with your Office Electronic Filing System submission. Please be advised that by doing so your **credit/debit card information may be displayed via Patent Center**. To protect your information, it is recommended to pay fees online by using an electronic payment method.

Correspondence Address

The address associated with Customer Number: _____ **OR** Correspondence address below

Name					
Address					
City		State		Zip Code	
Country				Telephone	
Email					

Signature			Date	
Name (Print/Type)			Registration No. (Attorney/Agent)	

プライバシー法に基づく申立

1974年プライバシー法 (P. L. 93-579) に基づき、あなたが特許出願又は特許に関して提出した添付様式について、あなたに一定の情報を提供することが要求されています。米国特許商標庁 (USPTO) は35 U. S. C. 第2条の権能に基づき、この記録における情報を収集します。USPTOの記録システムはすべての出願人及び特許権者の情報を管理するために使用され、これには、特許を求める又は特許が付与されている発明に関して、出願人・特許権者の行動に参与した発明者及びその法律上の代理人についての、氏名、国籍、居所、郵送用あて名、その他の情報が含まれます。この様式において収集された情報について適用される記録通知のプライバシー法に基づくシステムはCOMMERCE/PAT-TM-7 Patent Application Filesであり、78 FR 19243 (March 29, 2013) の連邦登録簿 (Federal Register) の次のURLから閲覧可能です。 <https://www.govinfo.gov/content/pkg/FR-2013-03-29/pdf/2013-07341.pdf>

この記録における情報の通常時の利用には、次に対する開示を含むことがあります。1) 記録システムに法律違反又は違反のおそれ示された場合には、法律執行当局。2) 連邦・州・地域・国際当局から要求された場合には、これらの当局。3) 契約履行のために情報を必要とするUSPTOの契約者。4) 情報自由法 (FOIA) に基づき記録の開示が要求されるのか否かの判断を目的とする場合には、司法省。5) 記録に含まれる個人が、記録対象に関して連邦議会議員の支援を要請した場合には、その個人に関する請求を行った連邦議会議員。6) 和解交渉における相手方弁護士に対する開示を含む、証拠提出手続における、裁判所、治安判事、行政審判所。7) 一般調達局 (GSA) 規則及びその他の関係 (すなわちGSA又は商事) 司令に従い、44 U. S. C. 第2904条及び第2906条に基づく権能によってGSAが実施する記録閲覧における、連邦行政官、GSA、その他の指定機関、ただし個人を特定する目的でその開示を使用してはならない。8) 国家安全保障上の検査 (35 U. S. C. 第181条) 及び原子力法 (42 U. S. C. 第218条(c)) の規定による検査を目的とする場合には、その他の連邦当局。9) 人事調査を目的とする場合には、人事管理局 (OPM)。10) 法律上の調整及び許可を目的とする場合には、行政管理予算局 (OMB)。

あなたがこの様式において要求されている情報を提出しなかった場合、USPTOはあなたの提出物について処理・審査が不可能となる場合があります、結果的に手続の終了、出願の放棄、特許の失効のおそれがあります。

PTO/AIA/01 (06-12)

Approved for use through 11/30/2027. OMB 0651-0032

U.S. Patent and Trademark Office; U.S. DEPARTMENT OF COMMERCE

Under the Paperwork Reduction Act of 1995, no persons are required to respond to a collection of information unless it displays a valid OMB control number.

DECLARATION (37 CFR 1.63) FOR UTILITY OR DESIGN APPLICATION USING AN APPLICATION DATA SHEET (37 CFR 1.76)

Title of Invention	
-------------------------------	--

As the below named inventor, I hereby declare that:

This declaration is directed to: The attached application, or
 United States application or PCT international application number _____
 filed on _____.

The above-identified application was made or authorized to be made by me.

I believe that I am the original inventor or an original joint inventor of a claimed invention in the application.

I hereby acknowledge that any willful false statement made in this declaration is punishable under 18 U.S.C. 1001 by fine or imprisonment of not more than five (5) years, or both.

WARNING:

Petitioner/applicant is cautioned to avoid submitting personal information in documents filed in a patent application that may contribute to identity theft. Personal information such as social security numbers, bank account numbers, or credit card numbers (other than a check or credit card authorization form PTO-2038 submitted for payment purposes) is never required by the USPTO to support a petition or an application. If this type of personal information is included in documents submitted to the USPTO, petitioners/applicants should consider redacting such personal information from the documents before submitting them to the USPTO. Petitioner/applicant is advised that the record of a patent application is available to the public after publication of the application (unless a non-publication request in compliance with 37 CFR 1.213(a) is made in the application) or issuance of a patent. Furthermore, the record from an abandoned application may also be available to the public if the application is referenced in a published application or an issued patent (see 37 CFR 1.14). Checks and credit card authorization forms PTO-2038 submitted for payment purposes are not retained in the application file and therefore are not publicly available.

LEGAL NAME OF INVENTOR

Inventor: _____ Date (Optional) : _____

Signature: _____

Note: An application data sheet (PTO/AIA/14 or equivalent), including naming the entire inventive entity, must accompany this form or must have been previously filed. Use an additional PTO/AIA/01 form for each additional inventor.

A Federal agency may not conduct or sponsor, and a person is not required to respond to, nor shall a person be subject to a penalty for failure to comply with an information collection subject to the requirements of the Paperwork Reduction Act of 1995, unless the information collection has a currently valid OMB Control Number. The OMB Control Number for this information collection is 0651-0032. Public burden for this form is estimated to average 1 minute per response, including the time for reviewing instructions, searching existing data sources, gathering and maintaining the data needed, and completing and reviewing the information collection. Send comments regarding this burden estimate or any other aspect of this information collection, including suggestions for reducing this burden to the Chief Administrative Officer, United States Patent and Trademark Office, P.O. Box 1450, Alexandria, VA 22313-1450 or email InformationCollection@uspto.gov. **DO NOT SEND FEES OR COMPLETED FORMS TO THIS ADDRESS.** If filing this completed form by mail, send to: **Commissioner for Patents, P.O. Box 1450, Alexandria, VA 22313-1450.**

If you need assistance in completing the form, call 1-800-PTO-9199 and select option 2.

プライバシー法に基づく申立

1974年プライバシー法 (P.L. 93-579) に基づき、あなたが特許出願又は特許に関して提出した添付様式について、あなたに一定の情報を提供することが要求されています。米国特許商標庁 (USPTO) は35 U.S.C. 第2条の権能に基づき、この記録における情報を収集します。USPTOの記録システムはすべての出願人及び特許権者の情報を管理するために使用され、これには、特許を求める又は特許が付与されている発明に関して、出願人・特許権者の行動に関与した発明者及びその法律上の代理人についての、氏名、国籍、居所、郵送用あて名、その他の情報が含まれます。この様式において収集された情報について適用される記録通知のプライバシー法に基づくシステムはCOMMERCE/PAT-TM-7 Patent Application Filesであり、78 FR 19243 (March 29, 2013) の連邦登録簿 (Federal Register) の次のURLから閲覧可能です。 <https://www.govinfo.gov/content/pkg/FR-2013-03-29/pdf/2013-07341.pdf>

この記録における情報の通常時の利用には、次に対する開示を含むことがあります。1) 記録システムに法律違反又は違反のおそれ示された場合には、法律執行当局。2) 連邦・州・地域・国際当局から要求された場合には、これらの当局。3) 契約履行のために情報を必要とするUSPTOの契約者。4) 情報自由法 (FOIA) に基づき記録の開示が要求されるのか否かの判断を目的とする場合には、司法省。5) 記録に含まれる個人が、記録対象に関して連邦議会議員の支援を要請した場合には、その個人に関する請求を行った連邦議会議員。6) 和解交渉における相手方弁護士に対する開示を含む、証拠提出手続における、裁判所、治安判事、行政審判所。7) 一般調達局 (GSA) 規則及びその他の関係 (すなわちGSA又は商事) 司令に従い、44 U.S.C. 第2904条及び第2906条に基づく権能によってGSAが実施する記録閲覧における、連邦行政官、GSA、その他の指定機関、ただし個人を特定する目的でその開示を使用してはならない。8) 国家安全保障上の検査 (35 U.S.C. 第181条) 及び原子力法 (42 U.S.C. 第218条(c)) の規定による検査を目的とする場合には、その他の連邦当局。9) 人事調査を目的とする場合には、人事管理局 (OPM)。10) 法律上の調整及び許可を目的とする場合には、行政管理予算局 (OMB)。

あなたがこの様式において要求されている情報を提出しなかった場合、USPTOはあなたの提出物について処理・審査が不可能となる場合があり、結果的に手続の終了、出願の放棄、特許の失効のおそれがあります。

PTO/AIA/80 (07-17)

Approved for use through 09/30/2025. OMB 0651-0035
U.S. Patent and Trademark Office; U.S. DEPARTMENT OF COMMERCE

Under the Paperwork Reduction Act of 1995, no person is required to respond to a collection of information unless it displays a valid OMB control number

POWER OF ATTORNEY TO PROSECUTE APPLICATIONS BEFORE THE USPTO

I hereby revoke all previous powers of attorney given in the application identified in the attached statement under 37 CFR 3.73(c).

I hereby appoint:

Practitioners associated with Customer Number:

OR

Practitioner(s) named below (if more than ten patent practitioners are to be named, then a customer number must be used):

Name	Registration Number

Name	Registration Number

As attorney(s) or agent(s) to represent the undersigned before the United States Patent and Trademark Office (USPTO) in connection with any and all patent applications assigned only to the undersigned according to the USPTO assignment records or assignment documents attached to this form in accordance with 37 CFR 3.73(c).

Please change the correspondence address for the application identified in the attached statement under 37 CFR 3.73(c) to:

The address associated with Customer Number:

OR

Firm or individual name		
Address		
City	State	Zip
Country		
Telephone	Email	

Assignee name and address:

A copy of this form, together with a statement under 37 CFR 3.73(c) (Form PTO/AIA/96 or equivalent) is required to be filed in each application in which this form is used. The statement under 37 CFR 3.73(c) may be completed by one of the practitioners appointed in this form, and must identify the application in which this Power of Attorney is to be filed.

SIGNATURE of Assignee of Record

The individual whose signature and title is supplied below is authorized to act on behalf of the assignee.

Signature	Date
Name	Telephone
Title	

A Federal agency may not conduct or sponsor, and a person is not required to respond to, nor shall a person be subject to a penalty for failure to comply with an information collection subject to the requirements of the Paperwork Reduction Act of 1995, unless the information collection has a currently valid OMB Control Number. The OMB Control Number for this information collection is 0651-0035. Public burden for this form is estimated to average 18 minutes per response, including the time for reviewing instructions, searching existing data sources, gathering and maintaining the data needed, and completing and reviewing the information collection. Send comments regarding this burden estimate or any other aspect of this information collection, including suggestions for reducing this burden to the Chief Administrative Officer, United States Patent and Trademark Office, P.O. Box 1450, Alexandria, VA 22313-1450 or email InformationCollection@uspto.gov. **DO NOT SEND FEES OR COMPLETED FORMS TO THIS ADDRESS.** If filing this completed form by mail, send to: **Commissioner for Patents, P.O. Box 1450, Alexandria, VA 22313-1450.**

If you need assistance in completing the form, call 1-800-PTO-9199 and select option 2.

プライバシー法に基づく申立

1974年プライバシー法 (P.L. 93-579) に基づき、あなたが特許出願又は特許に関して提出した添付様式について、あなたに一定の情報を提供することが要求されています。米国特許商標庁 (USPTO) は35 U.S.C. 第2条の権能に基づき、この記録における情報を収集します。USPTOの記録システムはすべての出願人及び特許権者の情報を管理するために使用され、これには、特許を求める又は特許が付与されている発明に関して、出願人・特許権者の行動に関与した発明者及びその法律上の代理人についての、氏名、国籍、居所、郵送用あて名、その他の情報が含まれます。この様式において収集された情報について適用される記録通知のプライバシー法に基づくシステムはCOMMERCE/PAT-TM-7 Patent Application Filesであり、78 FR 19243 (March 29, 2013) の連邦登録簿 (Federal Register) の次のURLから閲覧可能です。<https://www.govinfo.gov/content/pkg/FR-2013-03-29/pdf/2013-07341.pdf>

この記録における情報の通常時の利用には、次に対する開示を含むことがあります。1) 記録システムに法律違反又は違反のおそれが示された場合には、法律執行当局。2) 連邦・州・地域・国際当局から要求された場合には、これらの当局。3) 契約履行のために情報を必要とするUSPTOの契約者。4) 情報自由法 (FOIA) に基づき記録の開示が要求されるのか否かの判断を目的とする場合には、司法省。5) 記録に含まれる個人が、記録対象に関して連邦議会議員の支援を要請した場合には、その個人に関する請求を行った連邦議会議員。6) 和解交渉における相手方弁護士に対する開示を含む、証拠提出手続における、裁判所、治安判事、行政審判所。7) 一般調達局 (GSA) 規則及びその他の関係 (すなわちGSA又は商事) 司令に従い、44 U.S.C. 第2904条及び第2906条に基づく権能によってGSAが実施する記録閲覧における、連邦行政官、GSA、その他の指定機関、ただし個人を特定する目的でその開示を使用してはならない。8) 国家安全保障上の検査 (35 U.S.C. 第181条) 及び原子力法 (42 U.S.C. 第218条(c)) の規定による検査を目的とする場合には、その他の連邦当局。9) 人事調査を目的とする場合には、人事管理局 (OPM)。10) 法律上の調整及び許可を目的とする場合には、行政管理予算局 (OMB)。

あなたがこの様式において要求されている情報を提出しなかった場合、USPTOはあなたの提出物について処理・審査が不可能となる場合があります、結果的に手続の終了、出願の放棄、特許の失効のおそれがあります。

追加的な利用

USPTOはこの記録における情報の追加的な利用として、次に対する開示を含むことがあります。1) 記録が特許協力条約に基づき行われた国際出願に関する場合には、世界知的所有権機関の国際事務局。2) 次のいずれかの場合には、公衆。i) 35 U.S.C. 第122条(b)の規定による出願公開後。ii) 35 U.S.C. 第151条の規定による特許発行後。iii) 放棄処分とされた又は手続が終了した出願において提出された記録であって、その出願が公開出願、公衆の閲覧に供された出願、又は発行特許のいずれかとして引用された場合。iv) 37 CFR 1.14(a)(1)(v)-(vii)に規定する特別な状況においては、出願又は特許の公開を伴わない場合。3) 記録閲覧の場合には、国立公文書記録管理局。

PTO/AIA/81 (07-12)

Approved for use through 09/30/2025. OMB 0651-0035

U.S. Patent and Trademark Office; U.S. DEPARTMENT OF COMMERCE

Under the Paperwork Reduction Act of 1995, no persons are required to respond to a collection of information unless it displays a valid OMB control number.

POWER OF ATTORNEY TO ONE OR MORE OF THE JOINT INVENTORS AND CHANGE OF CORRESPONDENCE ADDRESS	Application Number	
	Filing Date	
	First Named Inventor	
	Art Unit	
	Examiner Name	
	Title	

NOTE: This form may be filed by *pro se* inventors (*i.e.*, prosecuting the application without a registered patent practitioner) who are identified as the Applicant in the above-identified application. For a Power of Attorney to one or more registered patent practitioners, see form PTO/AIA/82.

I hereby revoke all previous powers of attorney given in the above-identified application.

I hereby appoint the following joint inventor(s) to prosecute the application identified above, and to transact all business in the United States Patent and Trademark Office connected therewith:

Please recognize or change the correspondence address for the above-identified application to:

The address associated with Customer Number. (if applicable):

-To Request A Customer Number see form PTO/SB/124

OR

Individual Name	
Address	
City	State Zip
Country	
Telephone	Email

I am the Inventor.

SIGNATURE of Inventor

Signature	Date
Name	Telephone

NOTE: Signatures of all the inventors are required. Submit multiple forms if more than one signature is required, see below*. See 37 CFR 1.4 for signature requirements and certifications.

*Total of _____ forms are submitted.

A Federal agency may not conduct or sponsor, and a person is not required to respond to, nor shall a person be subject to a penalty for failure to comply with an information collection subject to the requirements of the Paperwork Reduction Act of 1995, unless the information collection has a currently valid OMB Control Number. The OMB Control Number for this information collection is 0651-0035. Public burden for this form is estimated to average ** hour per response, including the time for reviewing instructions, searching existing data sources, gathering and maintaining the data needed, and completing and reviewing the information collection. Send comments regarding this burden estimate or any other aspect of this information collection, including suggestions for reducing this burden to the Chief Administrative Officer, United States Patent and Trademark Office, P.O. Box 1450, Alexandria, VA 22313-1450 or email InformationCollection@uspto.gov. DO NOT SEND FEES OR COMPLETED FORMS TO THIS ADDRESS. If filing this completed form by mail, send to: **Commissioner for Patents, P.O. Box 1450, Alexandria, VA 22313-1450.**

If you need assistance in completing the form, call 1-800-PTO-9199 and select option 2.

プライバシー法に基づく申立

1974年プライバシー法 (P.L. 93-579) に基づき、あなたが特許出願又は特許に関して提出した添付様式について、あなたに一定の情報を提供することが要求されています。米国特許商標庁 (USPTO) は35 U.S.C. 第2条の権能に基づき、この記録における情報を収集します。USPTOの記録システムはすべての出願人及び特許権者の情報を管理するために使用され、これには、特許を求める又は特許が付与されている発明に関して、出願人・特許権者の行動に関与した発明者及びその法律上の代理人についての、氏名、国籍、居所、郵送用あて名、その他の情報が含まれます。この様式において収集された情報について適用される記録通知のプライバシー法に基づくシステムはCOMMERCE/PAT-TM-7 Patent Application Filesであり、78 FR 19243 (March 29, 2013) の連邦登録簿 (Federal Register) の次のURLから閲覧可能です。 <https://www.govinfo.gov/content/pkg/FR-2013-03-29/pdf/2013-07341.pdf>

この記録における情報の通常時の利用には、次に対する開示を含むことがあります。1) 記録システムに法律違反又は違反のおそれ示された場合には、法律執行当局。2) 連邦・州・地域・国際当局から要求された場合には、これらの当局。3) 契約履行のために情報を必要とするUSPTOの契約者。4) 情報自由法 (FOIA) に基づき記録の開示が要求されるのか否かの判断を目的とする場合には、司法省。5) 記録に含まれる個人が、記録対象に関して連邦議会議員の支援を要請した場合には、その個人に関する請求を行った連邦議会議員。6) 和解交渉における相手方弁護士に対する開示を含む、証拠提出手続における、裁判所、治安判事、行政審判所。7) 一般調達局 (GSA) 規則及びその他の関係 (すなわちGSA又は商事) 司令に従い、44 U.S.C. 第2904条及び第2906条に基づく権能によってGSAが実施する記録閲覧における、連邦行政官、GSA、その他の指定機関、ただし個人を特定する目的でその開示を使用してはならない。8) 国家安全保障上の検査 (35 U.S.C. 第181条) 及び原子力法 (42 U.S.C. 第218条(c)) の規定による検査を目的とする場合には、その他の連邦当局。9) 人事調査を目的とする場合には、人事管理局 (OPM)。10) 法律上の調整及び許可を目的とする場合には、行政管理予算局 (OMB)。

あなたがこの様式において要求されている情報を提出しなかった場合、USPTOはあなたの提出物について処理・審査が不可能となる場合があります、結果的に手続の終了、出願の放棄、特許の失効のおそれがあります。

追加的な利用

USPTOはこの記録における情報の追加的な利用として、次に対する開示を含むことがあります。1) 記録が特許協力条約に基づき行われた国際出願に関する場合には、世界知的所有権機関の国際事務局。2) 次のいずれかの場合には、公衆。i) 35 U.S.C. 第122条(b)の規定による出願公開後。ii) 35 U.S.C. 第151条の規定による特許発行後。iii) 放棄処分とされた又は手続が終了した出願において提出された記録であって、その出願が公開出願、公衆の閲覧に供された出願、又は発行特許のいずれかとして引用された場合。iv) 37 CFR 1.14(a)(1)(v)-(vii)に規定する特別な状況においては、出願又は特許の公開を伴わない場合。3) 記録閲覧の場合には、国立公文書記録管理局。

Doc Code: PA.
 Document Description: Power of Attorney

PTO/AIA/82A (07-13)
 Approved for use through 09/30/2025. OMB 0651-0035
 U.S. Patent and Trademark Office; U.S. DEPARTMENT OF COMMERCE

Under the Paperwork Reduction Act of 1995, no persons are required to respond to a collection of information unless it displays a valid OMB control number.

TRANSMITTAL FOR POWER OF ATTORNEY TO ONE OR MORE REGISTERED PRACTITIONERS

NOTE: This form is to be submitted with the Power of Attorney by Applicant form (PTO/AIA/82B) to identify the application to which the Power of Attorney is directed, in accordance with 37 CFR 1.5, unless the application number and filing date are identified in the Power of Attorney by Applicant form. If neither form PTO/AIA/82A nor form PTO/AIA82B identifies the application to which the Power of Attorney is directed, the Power of Attorney will not be recognized in the application.

Application Number	
Filing Date	
First Named Inventor	
Title	
Art Unit	
Examiner Name	
Attorney Docket Number	

SIGNATURE of Applicant or Patent Practitioner			
Signature		Date (Optional)	
Name		Registration Number	
Title (if Applicant is a juristic entity)			
Applicant Name (if Applicant is a juristic entity)			
<p>NOTE: This form must be signed in accordance with 37 CFR 1.33. See 37 CFR 1.4(d) for signature requirements and certifications. If more than one applicant, use multiple forms.</p>			
<input type="checkbox"/> *Total of _____ forms are submitted.			

A Federal agency may not conduct or sponsor, and a person is not required to respond to, nor shall a person be subject to a penalty for failure to comply with an information collection subject to the requirements of the Paperwork Reduction Act of 1995, unless the information collection has a currently valid OMB Control Number. The OMB Control Number for this information collection is 0651-0035. Public burden for this form is estimated to average 3 minutes per response, including the time for reviewing instructions, searching existing data sources, gathering and maintaining the data needed, and completing and reviewing the information collection. Send comments regarding this burden estimate or any other aspect of this information collection, including suggestions for reducing this burden to the Chief Administrative Officer, United States Patent and Trademark Office, P.O. Box 1450, Alexandria, VA 22313-1450 or email InformationCollection@uspto.gov. **DO NOT SEND FEES OR COMPLETED FORMS TO THIS ADDRESS.** If filing this completed form by mail, send to: **Commissioner for Patents, P.O. Box 1450, Alexandria, VA 22313-1450.**

If you need assistance in completing the form, call 1-800-PTO-9199 and select option 2.

Doc Code: PA.
Document Description: Power of Attorney

PTO/AIA/82B (07-13)
Approved for use through 09/30/2025. OMB 0651-0035
U.S. Patent and Trademark Office; U.S. DEPARTMENT OF COMMERCE

Under the Paperwork Reduction Act of 1995, no persons are required to respond to a collection of information unless it displays a valid OMB control number

POWER OF ATTORNEY BY APPLICANT

I hereby revoke all previous powers of attorney given in the application identified in either the attached transmittal letter or the boxes below.

Application Number	Filing Date

(Note: The boxes above may be left blank if information is provided on form PTO/AIA/82A.)

- I hereby appoint the Patent Practitioner(s) associated with the following Customer Number as my/our attorney(s) or agent(s), and to transact all business in the United States Patent and Trademark Office connected therewith for the application referenced in the attached transmittal letter (form PTO/AIA/82A) or identified above:
- OR**
- I hereby appoint Practitioner(s) named in the attached list (form PTO/AIA/82C) as my/our attorney(s) or agent(s), and to transact all business in the United States Patent and Trademark Office connected therewith for the patent application referenced in the attached transmittal letter (form PTO/AIA/82A) or identified above. (Note: Complete form PTO/AIA/82C.)

Please recognize or change the correspondence address for the application identified in the attached transmittal letter or the boxes above to:

- The address associated with the above-mentioned Customer Number
- OR**
- The address associated with Customer Number:
- OR**

<input type="checkbox"/> Firm or Individual Name				
Address				
City		State		Zip
Country				
Telephone		Email		

I am the Applicant (if the Applicant is a juristic entity, list the Applicant name in the box):

- Inventor or Joint Inventor (title not required below)
- Legal Representative of a Deceased or Legally Incapacitated Inventor (title not required below)
- Assignee or Person to Whom the Inventor is Under an Obligation to Assign (provide signer's title if applicant is a juristic entity)
- Person Who Otherwise Shows Sufficient Proprietary Interest (e.g., a petition under 37 CFR 1.46(b)(2) was granted in the application or is concurrently being filed with this document) (provide signer's title if applicant is a juristic entity)

SIGNATURE of Applicant for Patent

The undersigned (whose title is supplied below) is authorized to act on behalf of the applicant (e.g., where the applicant is a juristic entity).

Signature		Date (Optional)	
Name			
Title			

NOTE: Signature - This form must be signed by the applicant in accordance with 37 CFR 1.33. See 37 CFR 1.4 for signature requirements and certifications. If more than one applicant, use multiple forms.

Total of _____ forms are submitted.

A Federal agency may not conduct or sponsor, and a person is not required to respond to, nor shall a person be subject to a penalty for failure to comply with an information collection subject to the requirements of the Paperwork Reduction Act of 1995, unless the information collection has a currently valid OMB Control Number. The OMB Control Number for this information collection is 0651-0035. Public burden for this form is estimated to average 3 minutes per response, including the time for reviewing instructions, searching existing data sources, gathering and maintaining the data needed, and completing and reviewing the information collection. Send comments regarding this burden estimate or any other aspect of this information collection, including suggestions for reducing this burden to the Chief Administrative Officer, United States Patent and Trademark Office, P.O. Box 1450, Alexandria, VA 22313-1450 or email InformationCollection@uspto.gov. **DO NOT SEND FEES OR COMPLETED FORMS TO THIS ADDRESS.** If filing this completed form by mail, send to: **Commissioner for Patents, P.O. Box 1450, Alexandria, VA 22313-1450.**

If you need assistance in completing the form, call 1-800-PTO-9199 and select option 2.

PTO/AIA/82C (07-13)
Approved for use through 09/30/2025. OMB 0651-0035
U.S. Patent and Trademark Office; U.S. DEPARTMENT OF COMMERCE
Under the Paperwork Reduction Act of 1995, no persons are required to respond to a collection of information unless it displays a valid OMB control number

POWER OF ATTORNEY BY APPLICANT

No more than ten (10) patent practitioners total may be appointed as set forth below by name and registration number. This page need not be submitted if appointing the Patent Practitioner(s) associated with a Customer Number (see form PTO/AIA/82B):

Name	Registration Number

プライバシー法に基づく申立

1974年プライバシー法 (P.L. 93-579) に基づき、あなたが特許出願又は特許に関して提出した添付様式について、あなたに一定の情報を提供することが要求されています。米国特許商標庁 (USPTO) は35 U.S.C. 第2条の権能に基づき、この記録における情報を収集します。USPTOの記録システムはすべての出願人及び特許権者の情報を管理するために使用され、これには、特許を求める又は特許が付与されている発明に関して、出願人・特許権者の行動に関与した発明者及びその法律上の代理人についての、氏名、国籍、居所、郵送用あて名、その他の情報が含まれます。この様式において収集された情報について適用される記録通知のプライバシー法に基づくシステムはCOMMERCE/PAT-TM-7 Patent Application Filesであり、78 FR 19243 (March 29, 2013) の連邦登録簿 (Federal Register) の次のURLから閲覧可能です。 <https://www.govinfo.gov/content/pkg/FR-2013-03-29/pdf/2013-07341.pdf>

この記録における情報の通常時の利用には、次に対する開示を含むことがあります。1) 記録システムに法律違反又は違反のおそれが示された場合には、法律執行当局。2) 連邦・州・地域・国際当局から要求された場合には、これらの当局。3) 契約履行のために情報を必要とするUSPTOの契約者。4) 情報自由法 (FOIA) に基づき記録の開示が要求されるのか否かの判断を目的とする場合には、司法省。5) 記録に含まれる個人が、記録対象に関して連邦議会議員の支援を要請した場合には、その個人に関する請求を行った連邦議会議員。6) 和解交渉における相手方弁護士に対する開示を含む、証拠提出手続における、裁判所、治安判事、行政審判所。7) 一般調達局 (GSA) 規則及びその他の関係 (すなわちGSA又は商事) 司令に従い、44 U.S.C. 第2904条及び第2906条に基づく権能によってGSAが実施する記録閲覧における、連邦行政官、GSA、その他の指定機関、ただし個人を特定する目的でその開示を使用してはならない。8) 国家安全保障上の検査 (35 U.S.C. 第181条) 及び原子力法 (42 U.S.C. 第218条(c)) の規定による検査を目的とする場合には、その他の連邦当局。9) 人事調査を目的とする場合には、人事管理局 (OPM)。10) 法律上の調整及び許可を目的とする場合には、行政管理予算局 (OMB)。

あなたがこの様式において要求されている情報を提出しなかった場合、USPTOはあなたの提出物について処理・審査が不可能となる場合があります、結果的に手続の終了、出願の放棄、特許の失効のおそれがあります。

追加的な利用

USPTOはこの記録における情報の追加的な利用として、次に対する開示を含むことがあります。1) 記録が特許協力条約に基づき行われた国際出願に関する場合には、世界知的所有権機関の国際事務局。2) 次のいずれかの場合には、公衆。i) 35 U.S.C. 第122条(b)の規定による出願公開後。ii) 35 U.S.C. 第151条の規定による特許発行後。iii) 放棄処分とされた又は手続が終了した出願において提出された記録であって、その出願が公開出願、公衆の閲覧に供された出願、又は発行特許のいずれかとして引用された場合。iv) 37 CFR 1.14(a)(1)(v)-(vii)に規定する特別な状況においては、出願又は特許の公開を伴わない場合。3) 記録閲覧の場合には、国立公文書記録管理局。

プライバシー法に基づく申立

1974年プライバシー法 (P.L. 93-579) に基づき、あなたが特許出願又は特許に関して提出した添付様式について、あなたに一定の情報を提供することが要求されています。米国特許商標庁 (USPTO) は35 U.S.C. 第2条の権能に基づき、この記録における情報を収集します。USPTOの記録システムはすべての出願人及び特許権者の情報を管理するために使用され、これには、特許を求める又は特許が付与されている発明に関して、出願人・特許権者の行動に関与した発明者及びその法律上の代理人についての、氏名、国籍、居所、郵送用あて名、その他の情報が含まれます。この様式において収集された情報について適用される記録通知のプライバシー法に基づくシステムはCOMMERCE/PAT-TM-7 Patent Application Filesであり、78 FR 19243 (March 29, 2013) の連邦登録簿 (Federal Register) の次のURLから閲覧可能です。<https://www.govinfo.gov/content/pkg/FR-2013-03-29/pdf/2013-07341.pdf>

この記録における情報の通常時の利用には、次に対する開示を含むことがあります。1) 記録システムに法律違反又は違反のおそれが示された場合には、法律執行当局。2) 連邦・州・地域・国際当局から要求された場合には、これらの当局。3) 契約履行のために情報を必要とするUSPTOの契約者。4) 情報自由法 (FOIA) に基づき記録の開示が要求されるのか否かの判断を目的とする場合には、司法省。5) 記録に含まれる個人が、記録対象に関して連邦議会議員の支援を要請した場合には、その個人に関する請求を行った連邦議会議員。6) 和解交渉における相手方弁護士に対する開示を含む、証拠提出手続における、裁判所、治安判事、行政審判所。7) 一般調達局 (GSA) 規則及びその他の関係 (すなわちGSA又は商事) 司令に従い、44 U.S.C. 第2904条及び第2906条に基づく権能によってGSAが実施する記録閲覧における、連邦行政官、GSA、その他の指定機関、ただし個人を特定する目的でその開示を使用してはならない。8) 国家安全保障上の検査 (35 U.S.C. 第181条) 及び原子力法 (42 U.S.C. 第218条(c)) の規定による検査を目的とする場合には、その他の連邦当局。9) 人事調査を目的とする場合には、人事管理局 (OPM)。10) 法律上の調整及び許可を目的とする場合には、行政管理予算局 (OMB)。

あなたがこの様式において要求されている情報を提出しなかった場合、USPTOはあなたの提出物について処理・審査が不可能となる場合があります、結果的に手続の終了、出願の放棄、特許の失効のおそれがあります。

プライバシー法に基づく申立

プライバシー法に基づく申立

1974年プライバシー法 (P.L. 93-579) に基づき、あなたが特許出願又は特許に関して提出した添付様式について、あなたに一定の情報を提供することが要求されています。米国特許商標庁 (USPTO) は35 U.S.C. 第2条の権能に基づき、この記録における情報を収集します。USPTOの記録システムはすべての出願人及び特許権者の情報を管理するために使用され、これには、特許を求める又は特許が付与されている発明に関して、出願人・特許権者の行動に關与した発明者及びその法律上の代理人についての、氏名、国籍、居所、郵送用あて名、その他の情報が含まれます。この様式において収集された情報について適用される記録通知のプライバシー法に基づくシステムはCOMMERCE/PAT-TM-7 Patent Application Filesであり、78 FR 19243 (March 29, 2013) の連邦登録簿 (Federal Register) の次のURLから閲覧可能です。<https://www.govinfo.gov/content/pkg/FR-2013-03-29/pdf/2013-07341.pdf>

この記録における情報の通常時の利用には、次に対する開示を含むことがあります。1) 記録システムに法律違反又は違反のおそれが示された場合には、法律執行当局。2) 連邦・州・地域・国際当局から要求された場合には、これらの当局。3) 契約履行のために情報を必要とするUSPTOの契約者。4) 情報自由法 (FOIA) に基づき記録の開示が要求されるのか否かの判断を目的とする場合には、司法省。5) 記録に含まれる個人が、記録対象に関して連邦議会議員の支援を要請した場合には、その個人に関する請求を行った連邦議会議員。6) 和解交渉における相手方弁護士に対する開示を含む、証拠提出手続における、裁判所、治安判事、行政審判所。7) 一般調達局 (GSA) 規則及びその他の関係 (すなわちGSA又は商事) 司令に従い、44 U.S.C. 第2904条及び第2906条に基づく権能によってGSAが実施する記録閲覧における、連邦行政官、GSA、その他の指定機関、ただし個人を特定する目的でその開示を使用してはならない。8) 国家安全保障上の検査 (35 U.S.C. 第181条) 及び原子力法 (42 U.S.C. 第218条(c)) の規定による検査を目的とする場合には、その他の連邦当局。9) 人事調査を目的とする場合には、人事管理局 (OPM)。10) 法律上の調整及び許可を目的とする場合には、行政管理予算局 (OMB)。

あなたがこの様式において要求されている情報を提出しなかった場合、USPTOはあなたの提出物について処理・審査が不可能となる場合があり、結果的に手続の終了、出願の放棄、特許の失効のおそれがあります。

Doc Code: IDS.SIZEFEE
 Document Description: Assertion of whether IDS Size Fee Due

PTO/SB/08C(01-25)
 Approved for use through 01/31/2028. OMB 0651-0070
 U.S. Patent and Trademark Office; U.S. DEPARTMENT OF COMMERCE

Under the Paperwork Reduction Act of 1995 no persons are required to respond to a collection of information unless it displays a valid OMB control number.

INFORMATION DISCLOSURE STATEMENT SIZE FEE – WRITTEN ASSERTION UNDER 37 CFR 1.98		
Complete if Known		
Application or Patent No.:	First Named Inventor:	Art Unit:
Filing Date:	Attorney Docket Number:	Examiner:
<p>Please see 37 CFR 1.17(v) and attached Instructions for completing this form to make the appropriate selection of an assertion under 37 CFR 1.98. For the information disclosure statement (IDS) submitted herewith, the applicant or patent owner certifies the following with respect to the cumulative number of applicant-provided or patent-owner provided items of information submitted to date including those in the accompanying IDS (select only one):</p> <p><input type="checkbox"/> No IDS size fee is required under 37 CFR 1.17(v) at this time.</p> <p><input type="checkbox"/> The IDS is accompanied by the IDS size fee under 37 CFR 1.17(v)(1).</p> <p><input type="checkbox"/> The IDS is accompanied by the IDS size fee under 37 CFR 1.17(v)(2).</p> <p><input type="checkbox"/> The IDS is accompanied by the IDS size fee under 37 CFR 1.17(v)(3).</p> <p>NOTE: This form must be accompanied by PTO/SB/08a and/or PTO/SB/08b or equivalent.</p>		
DEPOSIT ACCOUNT		
The Director is authorized to charge the fee indicated above in the amount of \$ _____ for the IDS submitted herewith to deposit account _____.		
SIGNATURE		
This form must be signed in accordance with 37 CFR 1.33. See 37 CFR 1.4(d) for signature requirements and certifications. If applicant or patent owner is a juristic entity (e.g., an LLC or corporation), this form must be signed by a registered practitioner. See 37 CFR 1.31. If applicant or patent owner is a person or persons, this form may be signed by either a registered practitioner, or the applicant or patentee. Note that if multiple people together are the applicant or patentee (e.g., there are joint inventors who together are the applicant), then a signature is required from each person who is an applicant or patentee. <i>Submit multiple forms if more than one signature is required, see below*.</i>		
Signature	Date	
Name (Print/Typed)	Practitioner Registration Number (if applicable)	
<input type="checkbox"/> * Total of _____ forms are submitted.		

A Federal agency may not conduct or sponsor, and a person is not required to respond to, nor shall a person be subject to a penalty for failure to comply with an information collection subject to the requirements of the Paperwork Reduction Act of 1995, unless the information collection has a currently valid OMB Control Number. The OMB Control Number for this information collection is 0651-0070. Public burden for this form is estimated to average 2 hours per response, including the time for reviewing instructions, searching existing data sources, gathering and maintaining the data needed, and completing and reviewing the information collection. Send comments regarding this burden estimate or any other aspect of this information collection, including suggestions for reducing this burden to the Office of the Chief Administrative Officer, United States Patent and Trademark Office, P.O. Box 1450, Alexandria, VA 22313-1450 or email InformationCollection@uspto.gov. DO NOT SEND FEES OR COMPLETED FORMS TO THIS ADDRESS. **SEND TO: Commissioner for Patents, P.O. Box 1450, Alexandria, VA 22313-1450.**

If you need assistance in completing the form, call 1-800-PTO-9199 and select option 2.

**Instructions for Filling out the
“Information Disclosure Statement Size Fee – Written Assertion Under 37 CFR 1.98” Form
(Not to be Submitted to the USPTO)**

Note: This form is to be used when applicant or patent owner files an Information Disclosure Statement (IDS) for consideration by the examiner. This form must be accompanied by PTO/SB/08a and/or PTO/SB/08b or equivalent.

Determining the cumulative number of applicant-provided or patent owner-provided items of information

The IDS size fee is based on the cumulative number of items of information provided by an applicant or patent owner during the pendency of the application or reexamination proceeding. It is the applicant’s and patent owner’s responsibility to track the cumulative number of items of information provided in the application or proceeding and provide a written assertion of any applicable IDS size fee due.

In determining the applicable written assertion for the cumulative number of applicant-provided or patent owner-provided items of information, “provided” refers to the items cited on an IDS under 37 CFR 1.98(a)(1) by an applicant or patent owner, whether or not an actual copy of the cited item is submitted by the applicant or patent owner to the USPTO. If a particular item provided by an applicant or patent owner on an IDS was not considered because the item was non-compliant and that particular item is provided on an IDS a second time in the same application or patent, it will not be counted again.

An item of information that an applicant cited in a parent application will not be counted in a child application (e.g., a continuation, continuation-in-part, or divisional application) for the purpose of the IDS size fees unless it is resubmitted, i.e., provided by the applicant on an IDS in the child application. Applicants who wish to avoid paying the IDS size fees in a child application for items of information considered in a parent application may do so by not resubmitting the items. An item of information must be resubmitted in the continuing application if the applicant desires the item of information to be printed on the patent. See MPEP 609.02, subsection II.A.2.

The cumulative count is determined for each application or patent separately. Continuing, CPA, and reissue applications and post-issuance proceedings will start with a count of zero. A request for continued examination (RCE) is not the filing of a new application, and thus the count will not reset when an RCE is filed.

Written Assertion

Check “ No IDS size fee is required under 37 CFR 1.17(v) at this time” on the above PTO/SB/08c form when the IDS does not cause the cumulative number of applicant-provided or patent owner-provided items in this application or proceeding to:

- exceed 50, 100, or 200 items of information.

Check “ The IDS is accompanied by the IDS size fee under 1.17(v)(1)” on the above PTO/SB/08c form when the IDS causes the cumulative number of applicant-provided or patent owner-provided items in this application or proceeding to:

- exceed 50 items of information but not exceed 100 items of information.

Check “ The IDS is accompanied by the IDS size fee under 1.17(v)(2)” on the above PTO/SB/08c form when the IDS causes the cumulative number of applicant-provided or patent owner-provided items in this application or proceeding to:

- exceed 100 items of information but not exceed 200 items of information.

Note: If a fee under 1.17(v)(1) was previously paid, the fee currently due is the difference between the 1.17(v)(2) fee and the previously paid 1.17(v)(1) fee.

Doc Code: IDS.SIZEFEE

Document Description: Assertion of whether IDS Size Fee Due

Check “[] The IDS is accompanied by the IDS size fee under 1.17(v)(3)” on the above PTO/SB/08c form when the IDS causes the cumulative number of applicant-provided or patent owner-provided items in this application or proceeding to:

- exceed 200 items of information.

Note: If a fee under 1.17(v)(1) or (v)(2) was previously paid, the fee currently due is the difference between the 1.17(v)(3) fee and the previously paid 1.17(v)(1) or (v)(2) fee.

Select only one assertion on the PTO/SB/08c form above.

Note: the cumulative count of items of information includes all items of information already of record in a pending application or proceeding that were submitted via IDS(s) including those submitted prior to January 19, 2025.

Method of Payment

This section should only be filled out if the IDS size fee is due. Fees may be paid by check or money order (made payable to the Director of the United States Patent and Trademark Office), credit card (Form PTO-2038), or deposit account. When paying by deposit account, the amount of the IDS size fee to be charged to the deposit account must be specified to comply with 37 CFR 1.98(a)(4). General authorizations to charge fees to a deposit account are not compliant written assertions. When paying by credit card, to protect your credit card information, do not submit Form PTO-2038 electronically through USPTO's patent electronic filing system or any other USPTO Web site.

プライバシー法に基づく申立

1974年プライバシー法 (P.L. 93-579) に基づき、あなたが特許出願又は特許に関して提出した添付様式について一定の情報を示すように要求されます。したがって、同法律の要件に従い、次をお知らせします。(1) この情報収集全般の典拠は35 U.S.C. 2(b) (2)です。(2) 要求された情報の提出は自発的なものです。(3) 米国特許商標庁が情報を利用する主要目的は、特許出願若しくは特許に関するあなたの提出物を処理又は審査することです。あなたがこの様式で要求された情報を提出しなければ、米国特許商標庁はあなたの提出物の処理・審査が不可能となり、結果的に手続の終了、出願の放棄、又は特許の失効となるおそれがあります。

この記録における情報の通常時の利用には、次に対する開示を含むことがあります。

- 1) 記録システムに法律違反又は違反のおそれが示された場合には、法律執行当局
- 2) 連邦・州・地域・国際当局から要求された場合には、これらの当局
- 3) 契約履行のために情報を必要とするUSPTOの契約者
- 4) 情報自由法 (FOIA) に基づき記録の開示が要求されるのか否かの判断を目的とする場合には、司法省
- 5) 記録に含まれる個人が、記録対象に関して連邦議会議員の支援を要請した場合には、その個人に関する請求を行った連邦議会議員
- 6) 和解交渉における相手方弁護士に対する開示を含む、証拠提出手続における、裁判所、治安判事、行政審判所
- 7) 一般調達局 (GSA) 規則及びその他の関係 (すなわちGSA又は商事) 司令に従い、44 U.S.C. 第2904条及び第2906条に基づく権能によってGSAが実施する記録閲覧における、連邦行政官、GSA、その他の指定機関、ただし個人を特定する目的でその開示を使用してはならない
- 8) 国家安全保障上の検査 (35 U.S.C. 第181条) 及び原子力法 (42 U.S.C. 第218条(c)) の規定による検査を目的とする場合には、その他の連邦当局
- 9) 人事調査を目的とする場合には、人事管理局 (OPM)
- 10) 法律上の調整及び許可を目的とする場合には、行政管理予算局 (OMB)

あなたがこの様式において要求されている情報を提出しなかった場合、USPTOはあなたの提出物について処理・審査が不可能となる場合があり、結果的に手続の終了、出願の放棄、特許の失効のおそれがあります。

Form PTO-1595 (Rev. 6-18)
OMB No. 0651-0027 (exp. 11/30/2027)

U.S. DEPARTMENT OF COMMERCE
United States Patent and Trademark Office

**RECORDATION FORM COVER SHEET
PATENTS ONLY**

To the Director of the U.S. Patent and Trademark Office: Please record the attached documents or the new address(es) below.

<p>1. Name of conveying party(ies)</p> <p>Additional name(s) of conveying party(ies) attached? <input type="checkbox"/> Yes <input type="checkbox"/> No</p>	<p>2. Name and address of receiving party(ies)</p> <p>Name: _____</p> <p>Internal Address: _____</p> <p>_____</p> <p>Street Address: _____</p> <p>_____</p> <p>City: _____</p> <p>State: _____</p> <p>Country: _____ Zip: _____</p> <p>Additional name(s) & address(es) attached? <input type="checkbox"/> Yes <input type="checkbox"/> No</p>
<p>3. Nature of conveyance/Execution Date(s):</p> <p>Execution Date(s) _____</p> <p><input type="checkbox"/> Assignment <input type="checkbox"/> Merger</p> <p><input type="checkbox"/> Security Agreement <input type="checkbox"/> Change of Name</p> <p><input type="checkbox"/> Joint Research Agreement</p> <p><input type="checkbox"/> Government Interest Assignment</p> <p><input type="checkbox"/> Executive Order 9424, Confirmatory License</p> <p><input type="checkbox"/> Other _____</p>	<p>4. Application or patent number(s): <input type="checkbox"/> This document serves as an Oath/Declaration (37 CFR 1.63).</p> <p>A. Patent Application No.(s) _____</p> <p>B. Patent No.(s) _____</p> <p>Additional numbers attached? <input type="checkbox"/> Yes <input type="checkbox"/> No</p>
<p>5. Name and address to whom correspondence concerning document should be mailed:</p> <p>Name: _____</p> <p>Internal Address: _____</p> <p>_____</p> <p>Street Address: _____</p> <p>_____</p> <p>City: _____</p> <p>State: _____ Zip: _____</p> <p>Phone Number: _____</p> <p>Docket Number: _____</p> <p>Email Address: _____</p>	<p>6. Total number of applications and patents involved: _____</p> <p>7. Total fee (37 CFR 1.21(h) & 3.41) \$ _____</p> <p><input type="checkbox"/> Authorized to be charged to deposit account</p> <p><input type="checkbox"/> Enclosed</p> <p><input type="checkbox"/> None required (government interest not affecting title)</p> <p>8. Payment Information</p> <p>Deposit Account Number _____</p> <p>Authorized UserName _____</p>
<p>9. Signature:</p> <p>_____ Signature _____ Date _____</p> <p>_____ Name of Person Signing</p> <p style="text-align: right;">Total number of pages including cover sheet, attachments, and documents: <input style="width: 50px;" type="text"/></p> <p style="text-align: center; font-size: small;">Documents to be recorded (including cover sheet) should be faxed to (571) 273-0140, or mailed to: Mail Stop Assignment Recordation Services, Director of the USPTO, P.O.Box 1450, Alexandria, V.A. 22313-1450</p>	

Patents Cover Sheets (特許カバー用紙) の記入ガイド (PTO-1595)

記録すべき文書ごとにカバー用紙の情報を提出してください。記録すべき文書が特許及び商標の両方に関係している場合には、特許及び商標で別個のカバー用紙を使用し、継続する情報用の附属頁を含んだものを、文書に添付してください。カバー用紙のすべての頁には連続番号を付すようにしてください。たとえば特許及び商標用のカバー用紙を使用し、特許及び商標の両方について追加1頁分の継続情報がある場合には、カバー用紙の頁番号は1から4までになります。

項目1 Name of Conveying Party(ies) (譲渡人の名前)

利益を譲り渡す当事者(複数の場合を含む)のフルネームを記入してください。スペースが不足する場合には、「Yes」欄にチェック印を入れ、追加情報を添付する旨を表示します。追加される譲渡人の名前は、追加頁に、項目1の継続情報である旨を明確に表示するようにしてください。附属頁に情報が含まれなければ、「No」欄にチェック印を入れます。記録すべき文書が共同研究契約書であれば、受渡人としての特許権者又は特許出願人以外の当事者の氏名を記入してください。

項目2 Name and Address of Receiving Party(ies) (譲受人の名前及びあて名)

利益を譲り受ける当事者の中で最初の者の名前及び完全なあて名を記入してください。利益を譲り受ける当事者が複数いる場合には、「Yes」欄にチェック印を入れ、追加情報を添付する旨を表示します。附属頁に情報が含まれなければ、「No」欄にチェック印を入れます。記録すべき文書が共同研究契約書であれば、受取人としての特許権者又は特許出願人である当事者の氏名を記入してください。

項目3 Nature of Conveyance/Execution Date(s) (譲渡の性質/作成日)

文書作成日を記入してください。日付の混乱を最小限とするために、月名又はその略称の使用が推奨されます。譲渡される書類の性質を適切に説明している欄にチェック印を入れてください。「Other」欄にチェック印を入れる場合には、譲渡の性質を特定してください。

項目4 Application Number(s) or Patent Number(s) (出願番号及び特許番号)

書類の記録対象となる出願番号・特許番号を記入してください。国内出願番号はシリーズコード及び6桁の番号の両方(例: 07/123.456)、国際出願番号は完全な番号(例: PCT/US91/12345)を記載してください。

附属頁に追加の番号が記載されている場合には、「Yes」又は「No」の適切な欄にチェック印を入れます。項目4の継続として附属頁に記載される番号を特定するようお願いいたします。更にこの譲渡を宣誓書又は申立てとして提出する場合にはチェック印を記入してください(37 CFR 1.63)。

項目5 Name and Address of Party to whom correspondence concerning the document should be mailed (文書に関する連絡の郵送先である当事者の名前及びあて名)

連絡の郵送先である当事者の名前及びあて名を記入してください。

項目6 Total Applications and Patents involved (対象となる出願及び特許の総数)

記録の対象として特定される出願及び特許の総数を記入してください。カバー用紙及び追加頁に、すべての出願及び特許の表示を含むようお願いいたします。

項目7 Total Fee Enclosed (同封手数料の総額)

同封した又は支払を了承した手数料の総額を記入してください。文書を記録する出願及び特許ごとに手数料が必要となります。

項目8 Payment Information (支払方法)

引き落としを承認するために、預金口座番号及び承認されている利用者を記入してください。

項目9 Signature (署名)

文書提出者の名前を記入してください。提出者は、カバー用紙に署名し、日付を記入してください。カバー用紙、附属用紙及び文書を含む用紙の総頁数を記入してください。

この情報収集は、35 USC 261及び262、並びに15 USC 1057及び1060に基づき要求されるものです。この情報は、公衆が特許及び商標の譲渡請求をするために(並びにUSPTOが処理をするために)使用されます。USPTOが情報を記録した後に、公衆は、この特許及び商標、譲渡及びその他の関連書類に関する情報を閲覧することができます。秘密命令に基づき記録された文書、又は連邦政府の利益に基づき記録された文書を閲覧するためには、書面による許可証を提出しなければなりません。この情報収集様式を完了させるために必要な時間は、様式の回収、作成及びUSPTOへの提出を含み、およそ30分です。この様式を作成するために必要な時間に関する意見、又はその負担を削減するための提案がありましたら、Manager of the Assignment Division, USPTO, P. O. Box 1450, Alexandria, VA 22313-1450 までお知らせください。なお、このあて名に手数料又は作成済の様式を送付しないでください。これらの送付先は、Mail Stop Assignment Recordation Services, Director of the USPTO, P. O. Box 1450, Alexandria, VA 22313-1450です。

特許譲渡記録様式カバー用紙についてのプライバシー法に基づく申立

1974年プライバシー法 (P.L. 93-579) に基づき、あなたは上記の情報請求に関して一定の情報を示すように要求されます。この情報収集は35 U.S.C. 1, 2, 261及びE.O. 9424によって認められています。この情報は主としてUSPTOが特許及び特許出願に関する譲渡の記録をするために使用されます。この情報の提出は任意ですが、USPTOが請求された譲渡の記録を行うために必要です。あなたがカバー用紙で要求している情報を提供しなければ、譲渡は記録されず、すべての書類はあなたに返送されます。

情報を記録した後、公衆はその記録及び関連書類を閲覧することができ、秘密状態ではなくなります。ただし、秘密命令に基づき封印された書類、又は未公開の特許出願に関する書類は閲覧することができません。未公開特許出願に関する譲渡記録は、35 U.S.C. 122によって秘密状態が維持されます。公衆の閲覧に供される記録は、特許及び商標に関するその他の所有権利者を特定するために調査利用することができます。

あなたが提供した情報は、これ以外にも通常では、法律若しくは契約、補償契約、又はその他の利益に関して未発見となっている違反行為の調査を含む、権利行使義務及び制定法上の又は規則上の任務の遂行を支援するために、連邦、州、地域、又は外国の適切な当局に対する開示や、法廷、治安判事、行政裁判所での証拠提出手続における開示、有権者からの支援要請に応える議員に対する開示、個人信用法制度の検証についての行政管理予算局に対する開示、情報の自由に関する法律の要件に関する司法省に対する開示、自己の義務を遂行しているか否かについての契約者に対する開示、人事の検証についての人事管理局に対する開示、そして、44 U.S.C. 2904及び2906に基づき認められる記録管理義務の一部としての総合業務管理局 (GSA) に対する開示などを目的として使用されることがあります。このGSAに対する開示は、個人を特定するために使用されることはありません。

Doc Code: PET.PCT

Document Description: Petition for review by the PCT Legal Office

PTO/SB/64PCT (01-25)

Approved for use through 11/30/2027. OMB 0651-0031

U.S. Patent and Trademark Office; U.S. DEPARTMENT OF COMMERCE

Under the Paperwork Reduction Act of 1995, no persons are required to respond to a collection of information unless it displays a valid OMB control number.

PETITION FOR REVIVAL OF AN INTERNATIONAL (PCT) APPLICATION FOR PATENT DESIGNATING THE U.S. ABANDONED UNINTENTIONALLY UNDER 37 CFR 1.137(a) Page 1 of 3	Docket Number (Optional)
First named inventor: _____ International (PCT) Application No.: _____ U.S. Application No. (if known): _____ Filed: _____ Title: <div style="border: 1px solid black; height: 40px; width: 100%;"></div>	
Attention: International Patent Legal Administration Mail Stop PCT Commissioner for Patents P.O. Box 1450 Alexandria, VA 22313-1450 NOTE: If information or assistance is needed in completing this form, please contact the PCT Helpdesk at (571) 272-4300. The above-identified application became abandoned as to the United States because the fees and documents required by 35 U.S.C. 371(c) and 37 CFR 1.495 were not filed prior to the expiration of the time set in 37 CFR 1.495(b) or (c) (as applicable). The date of abandonment is the day after the date on which the 35 U.S.C. 371(c) requirements were due. See 37 CFR 1.495(c) and (h). APPLICANT HEREBY PETITIONS FOR REVIVAL OF THIS APPLICATION. NOTE: A grantable petition requires the following items: (1) Petition fee; (2) Proper reply; (3) Terminal disclaimer with disclaimer fee which is required for all international applications having an international filing date before June 8, 1995; and (4) Statement that the entire delay was unintentional. 1. Petition fee: (A) For delay greater than two years: 37 CFR 1.17(m)(1) <input type="checkbox"/> Other than a small or micro entity (undiscounted) fee \$ _____ (Fee Code 1468). <input type="checkbox"/> Small entity fee \$ _____ (Fee Code 2468). Applicant asserts small entity status. See 37 CFR 1.27. <input type="checkbox"/> Micro entity fee \$ _____ (Fee Code 3468). Applicant has established or is establishing micro entity status. See 37 CFR 1.29. Form PTO/SB/15A or B or equivalent must either be enclosed or have been submitted previously. (B) For delay less than or equal to two years: 37 CFR 1.17(m)(2) <input type="checkbox"/> Other than a small or micro entity (undiscounted) fee \$ _____ (Fee Code 1453). <input type="checkbox"/> Small entity fee \$ _____ (Fee Code 2453). Applicant asserts small entity status. See 37 CFR 1.27. <input type="checkbox"/> Micro entity fee \$ _____ (Fee Code 3453). Applicant has established or is establishing micro entity status. See 37 CFR 1.29. Form PTO/SB/15A or B or equivalent must either be enclosed or have been submitted previously.	

A Federal agency may not conduct or sponsor, and a person is not required to respond to, nor shall a person be subject to a penalty for failure to comply with an information collection subject to the requirements of the Paperwork Reduction Act of 1995, unless the information collection has a currently valid OMB Control Number. The OMB Control Number for this information collection is 0651-0031. Public burden for this form is estimated to average 1 hour per response, including the time for reviewing instructions, searching existing data sources, gathering and maintaining the data needed, and completing and reviewing the information collection. Send comments regarding this burden estimate or any other aspect of this information collection, including suggestions for reducing this burden to the Chief Administrative Officer, United States Patent and Trademark Office, P.O. Box 1450, Alexandria, VA 22313-1450 or email InformationCollection@uspto.gov. DO NOT SEND FEES OR COMPLETED FORMS TO THIS ADDRESS. **If filing this completed form by mail, send to: Commissioner for Patents, P.O. Box 1450, Alexandria, VA 22313-1450.**

If you need assistance in completing the form, call 1-800-PTO-9199 and select option 2.

Doc Code: PET.PCT

Document Description: Petition for review by the PCT Legal Office

PTO/SB/64PCT (01-25)

Approved for use through 11/30/2027. OMB 0651-0031

U.S. Patent and Trademark Office; U.S. DEPARTMENT OF COMMERCE

Under the Paperwork Reduction Act of 1995, no persons are required to respond to a collection of information unless it displays a valid OMB control number.

**PETITION FOR REVIVAL OF AN INTERNATIONAL (PCT) APPLICATION FOR PATENT
DESIGNATING THE U.S. ABANDONED UNINTENTIONALLY UNDER 37 CFR 1.137(a)**

Page 2 of 3

2. Proper reply

The proper reply (the missing requirement(s)) in the form of

_____ (identify the type of reply):

- has been filed previously on _____.
- is enclosed herewith.

3. Terminal disclaimer with disclaimer fee

- Since this international application has an international filing date on or after June 8, 1995, no terminal disclaimer is required.
- A terminal disclaimer (and disclaimer fee (37 CFR 1.20(d) of \$ _____) disclaiming the required period of time is enclosed herewith (see PTO/SB/63).

4. STATEMENT: The entire delay in filing the required reply from the due date for the required reply until the filing of a grantable petition under 37 CFR 1.137(a) was unintentional. [NOTE: The United States Patent and Trademark Office (USPTO) may require additional information if there is a question as to whether either the abandonment or the delay in filing a petition under 37 CFR 1.137(a) was unintentional (MPEP 711.03(c), subsections (III)(C) and (D)).]

Petitioner is reminded that a delay resulting from a deliberately chosen course of action on the part of the applicant does not become an "unintentional" delay within the meaning of 37 CFR 1.137 because:

- the applicant does not consider the claims to be patentable over the references relied upon in an outstanding Office action;
- the applicant does not consider the allowed or patentable claims to be of sufficient breadth or scope to justify the financial expense of obtaining a patent;
- the applicant does not consider any patent to be of sufficient value to justify the financial expense of obtaining the patent;
- the applicant does not consider any patent to be of sufficient value to maintain an interest in obtaining the patent; or
- the applicant remains interested in eventually obtaining a patent, but simply seeks to defer patent fees and patent prosecution expenses.

Petitioner is further reminded that an intentional delay resulting from a deliberate course of action chosen by the applicant is not affected by:

- the correctness of the applicant's (or applicant's representative's) decision to abandon the application or not to seek or persist in seeking revival of the application;
- the correctness or propriety of a rejection, or other objection, requirement, or decision by the Office; or
- the discovery of new information or evidence, or other change in circumstances subsequent to the abandonment or decision not to seek or persist in seeking revival.

NOTE: Where the petition under 37 CFR 1.137(a) is filed more than two years after the date the application became abandoned, the United States Patent and Trademark Office (USPTO) requires an additional explanation of the circumstances surrounding the delay that establishes the entire delay was unintentional. This requirement is in addition to the requirement to provide a statement that the entire delay was unintentional. See *Clarification of the Practice for Requiring Additional Information in Petitions Filed in Patent Applications and Patents Based on Unintentional Delay*, 85 FR 12222 (March 2, 2020). See MPEP 711.03(c)(II)(C)-(F) for additional guidance on the information required to establish that the entire delay was unintentional.

- Because this petition under 37 CFR 1.137(a) is being filed more than two years after the date the application became abandoned, additional explanation of the circumstances surrounding the delay that establishes the entire delay was unintentional is enclosed herewith. Note: If this box is checked, section 1A must also be completed.

Doc Code: PET.PCT

Document Description: Petition for review by the PCT Legal Office

PTO/SB/64PCT (01-25)

Approved for use through 11/30/2027. OMB 0651-0031

U.S. Patent and Trademark Office; U.S. DEPARTMENT OF COMMERCE

Under the Paperwork Reduction Act of 1995, no persons are required to respond to a collection of information unless it displays a valid OMB control number.

**PETITION FOR REVIVAL OF AN INTERNATIONAL (PCT) APPLICATION FOR PATENT
DESIGNATING THE U.S. ABANDONED UNINTENTIONALLY UNDER 37 CFR 1.137(a)**

Page 3 of 3

WARNING:

Petitioner/applicant is cautioned to avoid submitting personal information in documents filed in a patent application that may contribute to identity theft. Personal information such as social security numbers, bank account numbers, or credit card numbers (other than a check or credit card authorization form PTO-2038 submitted for payment purposes) is never required by the USPTO to support a petition or an application. If this type of personal information is included in documents submitted to the USPTO, petitioners/applicants should consider redacting such personal information from the documents before submitting them to the USPTO. Petitioner/applicant is advised that the record of a patent application is available to the public after publication of the application (unless a non-publication request in compliance with 37 CFR 1.213(a) is made in the application) or issuance of a patent. Furthermore, the record from an abandoned application may also be available to the public if the application is referenced in a published application or an issued patent (see 37 CFR 1.14). Checks and credit card authorization forms PTO-2038 submitted for payment purposes are not retained in the application file and therefore are not publicly available.

Signature_____
Date_____
Typed or Printed Name_____
Registration Number, if applicable_____
Address_____
Telephone Number_____
Address

Enclosures:

- Petition fee under 37 CFR 1.17(m)(1) or (m)(2)
- Reply and/or fee
- Terminal Disclaimer Form
- Additional sheet(s) containing statements establishing unintentional delay
- Other (please identify): _____

CERTIFICATE OF MAILING OR TRANSMISSION [37 CFR 1.8(a)]

I hereby certify that this correspondence is being:

- Deposited with the United States Postal Service on the date shown below with sufficient postage as first class mail in an envelope addressed to: Mail Stop PCT, Commissioner for Patents, P. O. Box 1450, Alexandria, VA 22313-1450.
- Transmitted by the USPTO patent electronic filing system, or by facsimile to (571) 273-8300, to the USPTO on the date shown below.

Date_____
Signature_____
Typed or printed name of person signing certificate

プライバシー法に基づく申立

1974年プライバシー法 (P.L. 93-579) に基づき、あなたが特許出願又は特許に関して提出した添付様式について、あなたに一定の情報を提供することが要求されています。米国特許商標庁 (USPTO) は35 U.S.C. 第2条の権能に基づき、この記録における情報を収集します。USPTOの記録システムはすべての出願人及び特許権者の情報を管理するために使用され、これには、特許を求める又は特許が付与されている発明に関して、出願人・特許権者の行動に関与した発明者及びその法律上の代理人についての、氏名、国籍、居所、郵送用あて名、その他の情報が含まれます。この様式において収集された情報について適用される記録通知のプライバシー法に基づくシステムはCOMMERCE/PAT-TM-7 Patent Application Filesであり、78 FR 19243 (March 29, 2013) の連邦登録簿 (Federal Register) の次のURLから閲覧可能です。 <https://www.govinfo.gov/content/pkg/FR-2013-03-29/pdf/2013-07341.pdf>

この記録における情報の通常時の利用には、次に対する開示を含むことがあります。

- 1) 記録システムに法律違反又は違反のおそれ示された場合には、法律執行当局
- 2) 連邦・州・地域・国際当局から要求された場合には、これらの当局
- 3) 契約履行のために情報を必要とするUSPTOの契約者
- 4) 情報自由法 (FOIA) に基づき記録の開示が要求されるのか否かの判断を目的とする場合には、司法省
- 5) 記録に含まれる個人が、記録対象に関して連邦議会議員の支援を要請した場合には、その個人に関する請求を行った連邦議会議員
- 6) 和解交渉における相手方弁護士に対する開示を含む、証拠提出手続における、裁判所、治安判事、行政審判所
- 7) 一般調達局 (GSA) 規則及びその他の関係 (すなわちGSA又は商事) 司令に従い、44 U.S.C. 第2904条及び第2906条に基づく権能によってGSAが実施する記録閲覧における、連邦行政官、GSA、その他の指定機関、ただし個人を特定する目的でその開示を使用してはならない
- 8) 国家安全保障上の検査 (35 U.S.C. 第181条) 及び原子力法 (42 U.S.C. 第218条(c)) の規定による検査を目的とする場合には、その他の連邦当局
- 9) 人事調査を目的とする場合には、人事管理局 (OPM)
- 10) 法律上の調整及び許可を目的とする場合には、行政管理予算局 (OMB)

あなたがこの様式において要求されている情報を提出しなかった場合、USPTOはあなたの提出物について処理・審査が不可能となる場合があります、結果的に手続の終了、出願の放棄、特許の失効のおそれがあります。